七 監 査 第 16 号
令和 8 年 8 月31日

七飯町長　杉原　太　様

七飯町監査委員　永　田　英　和
七飯町監査委員　神　崎　和　枝

令和７年度七飯町一般会計及び特別会計決算審査の意見書について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和７年度七飯町各会計決算及び証書類並びに地方自治法第２４１条第５項の規定に基づき基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令　和　7　年　度

七飯町一般会計及び特別会計決算審査意見書

七　飯　町　監　査　委　員

目　　次

第１　審査の対象・・・

第１　審査の対象

１．令和７年度七飯町一般会計歳入歳出決算
２．令和７年度七飯町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
３．令和７年度七飯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４．令和７年度七飯町介護保険特別会計歳入歳出決算
５．令和７年度実質収支に関する調書
６．令和７年度財産に関する調書
７．令和７年度各基金の運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月６日から令和８年８月２４日まで

第３　審査の方法

決算に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、関係帳簿との照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、事務処理の状況、財産及び基金の状況の決算内容について、所管各課の説明を聴取して審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行の事務処理も適正であると認められた。

第５　決算の概要

１．一　般　会　計

（１）決算の状況及び決算規模の推移

令和７年度一般会計の歳入歳出の決算状況は、

予　算　現　額　　１５，５２７，７８２，０００円
調　　定　　額　　１５，２０７，８９９，１０３円
歳　入　総　額　　１５，１０６，１５１，０８２円
　　予算現額に対する割合　　９７．３％（前年度　９０．０％）
　　調定額に対する割合　　９９．３％（前年度　９９．３％）
歳　出　総　額　　１４，９５８，４４８，５６２円
　　予算現額に対する割合　　９６．３％（前年度　８８．７％）
差　　引　　１４７，７０２，５２０円

となっており、前年度と比べ歳入総額は 529,580,654 円（3.6％）の増加、歳出総額は 595,143,240 円（4.1％）の増加となった。

なお、最近５カ年の決算額の推移は次表のとおりである。

【決算額の推移】　　（単位：円、％）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳入	決算額	13,954,537,763	13,197,006,523	12,762,758,914
	伸長率	△10.6	△5.4	△3.3
歳出	決算額	13,549,093,934	12,861,309,414	12,508,422,885
	伸長率	△12.8	△5.1	△2.7

区分＼年度		令和６年度	令和７年度	
歳入	決算額	14,576,570,428	15,106,151,082	
	伸長率	14.2	3.6	
歳出	決算額	14,363,305,322	14,958,448,562	
	伸長率	14.8	4.1	

（２）決算収支の推移

最近５カ年の決算収支は次表のとおりで、本年度の形式収支は147,702,520円であり、翌年度へ繰り越すべき財源16,620,000円があるため、実質収支額は、131,082,520円の黒字である。なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,493,586円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金171,954,000円、町債繰上償還金108,392,000円を加え、財政調整基金取崩額69,954,000円を差し引いた実質単年度収支額は208,898,414円の黒字である。

【決算収支の推移】

（単位：円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
形式収支	147,702,520	213,265,106	254,336,029	335,697,109	405,443,829
翌年度繰越財源	16,620,000	80,689,000	47,805,000	7,528,000	26,474,000
実質収支額	131,082,520	132,576,106	206,531,029	328,169,109	378,969,829
実質単年度収支額	208,898,414	113,372,577	40,722,920	216,140,502	863,062,274

（３）財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成及び最近５カ年の推移は次表のとおりである。

【財源別歳入決算状況】

（単位：千円、％、ポイント）

年度	歳入総額	自主財源		依存財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比
令和３年度	13,954,538	3,742,322	26.8	10,212,216	73.2
令和４年度	13,197,007	4,121,164	31.2	9,075,843	68.8
令和５年度	12,762,759	4,136,173	32.4	8,626,586	67.6
令和６年度	14,576,570	4,167,423	28.6	10,409,147	71.4
令和７年度	15,106,151	4,308,615	28.5	10,797,536	71.5
対前年度増減	529,581	141,192	△0.1	388,389	0.1

以上のとおり、当年度決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源4,308,615千円、依存財源10,797,536千円で、前年度に比べ自主財源は141,192千円の増加、依存財源は388,389千円の増加となった。自主財源増加の主なものは町税であり、依存財源増加の主なものは町債及び地方交付税である。

（4）歳　入

歳入予算現額15,527,782,000円に対し、歳入総額は15,106,151,082円で、予算現額に対する割合は97.3％であり、調定額15,207,899,103円に対する割合は99.3％である。

款別の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
町税	3,124,418,371	2,946,470,856	177,947,515	6.0%
地方譲与税	131,842,000	130,102,000	1,740,000	1.3%
利子割等交付金	17,074,000	13,122,000	3,952,000	30.1%
株式等譲渡所得割交付金	20,766,000	18,299,000	2,467,000	13.5%
法人事業税交付金	43,802,000	42,234,000	1,568,000	3.7%
地方消費税交付金	758,706,000	702,560,000	56,146,000	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	10,839,920	8,681,400	2,158,520	24.9%
自動車税環境性能割交付金	14,429,000	13,456,000	973,000	7.2%
地方特例交付金	34,990,000	150,416,000	△115,426,000	△76.7%
地方交付税	4,325,310,000	4,111,061,000	214,249,000	5.2%
交通安全対策特別交付金	2,338,000	2,377,000	△39,000	△1.6%
分担金及び負担金	147,636,554	131,653,887	15,982,667	12.1%
使用料及び手数料	207,951,335	201,436,371	6,514,964	3.2%
国庫支出金	2,679,730,909	2,806,829,804	△127,098,895	△4.5%
道支出金	1,213,507,530	1,294,709,151	△81,201,621	△6.3%
財産収入	39,805,052	43,188,060	△3,383,008	△7.8%
寄附金	154,401,200	100,974,700	53,426,500	52.9%
繰入金	213,775,900	212,162,974	1,612,926	0.8%
繰越金	213,265,106	254,336,029	△41,070,923	△16.1%
諸収入	207,362,205	277,200,196	△69,837,991	△25.2%
町債	1,544,200,000	1,115,300,000	428,900,000	38.5%
合　計	15,106,151,082	14,576,570,428	529,580,654	3.6%

◎款別歳入の状況

第１款　町　税

予　算　現　額	3,098,950,000 円	（前年度　2,914,783,000 円）
調　　定　　額	3,200,705,152 円	（前年度　3,021,630,079 円）
収　入　済　額	3,124,418,371 円	（前年度　2,946,470,856 円）
不 納 欠 損 額	29,335,760 円	（前年度　5,550,430 円）
収 入 未 済 額	46,951,021 円	（前年度　69,608,793 円）

となっており、収入済額は前年度に比べ 177,947,515 円（6.0％）増加し、その主なものは、個人町民税である。

収入済額、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【町税収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
町　民　税	1,334,176,395	1,184,223,552	149,952,843	12.7%
個　人	1,163,118,795	1,001,349,319	161,769,476	16.2%
法　人	171,057,600	182,874,233	△ 11,816,633	△ 6.5%
固定資産税	1,452,506,894	1,430,140,171	22,366,723	1.6%
軽自動車税	104,428,207	99,753,406	4,674,801	4.7%
たばこ税	214,421,075	213,233,177	1,187,898	0.6%
入　湯　税	18,885,800	19,120,550	△ 234,750	△ 1.2%
合　計	3,124,418,371	2,946,470,856	177,947,515	6.0%

【不納欠損額の状況】　（単位：円、件）

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	件　数		
				７年度	６年度	比 較
町　民　税	943,958	659,030	284,928	23	15	8
個　人	799,958	599,030	200,928	22	14	8
法　人	144,000	60,000	84,000	1	1	0
固定資産税	28,269,681	4,726,100	23,543,581	189	148	41
軽自動車税	122,121	165,300	△ 43,179	17	20	△ 3
合　計	29,335,760	5,550,430	23,785,330	229	183	46

【収入未済額の状況】

（単位：円、件）

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	件　数		
				７年度	６年度	比 較
町　民　税	15,985,569	15,020,938	964,631	366	321	45
個　人	15,575,369	14,290,938	1,284,431	362	313	49
法　人	410,200	730,000	△ 319,800	4	8	△ 4
固定資産税	29,433,459	53,155,534	△ 23,722,075	617	598	19
軽自動車税	1,531,993	1,432,321	99,672	203	205	△ 2
合　計	46,951,021	69,608,793	△ 22,657,772	1,186	1,124	62

第２款　地方譲与税

予　算　現　額　　131,842,000 円（前年度　130,102,000 円）
調　　定　　額　　131,842,000 円（前年度　130,102,000 円）
収　入　済　額　　131,842,000 円（前年度　130,102,000 円）

となっており、収入済額は前年度に比べ 1,740,000 円（1.3％）の増加である。

第３款　利子割等交付金

予　算　現　額　　17,074,000 円（前年度　13,122,000 円）
調　　定　　額　　17,074,000 円（前年度　13,122,000 円）
収　入　済　額　　17,074,000 円（前年度　13,122,000 円）

となっており、収入済額は前年度に比べ 3,952,000 円（30.1％）の増加である。

第４款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　20,766,000 円（前年度　18,299,000 円）
調　　定　　額　　20,766,000 円（前年度　18,299,000 円）
収　入　済　額　　20,766,000 円（前年度　18,299,000 円）

となっており、収入済額は前年度に比べ 2,467,000 円（13.5％）の増加である。

第５款　法人事業税交付金

予　算　現　額　　43,802,000 円（前年度　42,234,000 円）
調　　定　　額　　43,802,000 円（前年度　42,234,000 円）
収　入　済　額　　43,802,000 円（前年度　42,234,000 円）

となっており、収入済額は前年度に比べ 1,568,000 円（3.7％）の増加である。

第６款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　758,706,000円（前年度　702,560,000円）
調　　定　　額　　758,706,000円（前年度　702,560,000円）
収　入　済　額　　758,706,000円（前年度　702,560,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ56,146,000円（8.0％）の増加である。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　10,839,000円（前年度　8,681,000円）
調　　定　　額　　10,839,920円（前年度　8,681,400円）
収　入　済　額　　10,839,920円（前年度　8,681,400円）

となっており、収入済額は前年度に比べ2,158,520円（24.9％）の増加である。

第８款　自動車税環境性能割交付金

予　算　現　額　　14,429,000円（前年度　13,456,000円）
調　　定　　額　　14,429,000円（前年度　13,456,000円）
収　入　済　額　　14,429,000円（前年度　13,456,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ973,000円（7.2％）の増加である。

第９款　地方特例交付金

予　算　現　額　　34,990,000円（前年度　150,416,000円）
調　　定　　額　　34,990,000円（前年度　150,416,000円）
収　入　済　額　　34,990,000円（前年度　150,416,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ115,426,000円（76.7％）の減少である。

第１０款　地方交付税

予　算　現　額　　4,325,310,000円（前年度　4,111,061,000円）
調　　定　　額　　4,325,310,000円（前年度　4,111,061,000円）
収　入　済　額　　4,325,310,000円（前年度　4,111,061,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ214,249,000円（5.2％）の増加である。

第１１款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額　　2,338,000円（前年度　2,377,000円）
調　　定　　額　　2,338,000円（前年度　2,377,000円）
収　入　済　額　　2,338,000円（前年度　2,377,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ39,000円（1.6％）の減少である。

第１２款　分担金及び負担金

予　算　現　額　　147,505,000円（前年度　132,239,000円）
調　　定　　額　　171,128,504円（前年度　155,629,137円）
収　入　済　額　　147,636,554円（前年度　131,653,887円）
不納欠損額　　198,500円（前年度　7,000円）
収入未済額　　23,293,450円（前年度　23,968,250円）

となっており、収入済額は前年度に比べ15,982,667円（12.1％）増加し、その主なものは、総務費分担金の戸籍システム共同利用事務委託分担金である。

収入済額、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【分担金及び負担金収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総務費分担金	22,166,650	13,061,400	9,105,250	69.7%
農林水産業費分担金	13,823,517	7,336,604	6,486,913	88.4%
民生費負担金	75,201,445	74,803,941	397,504	0.5%
農林水産業費負担金	36,444,942	36,451,942	△7,000	0.0%
合　計	147,636,554	131,653,887	15,982,667	12.1%

【不納欠損額の状況】　（単位：円、件）

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	件　数		
				７年度	６年度	比較
児童福祉費負担金	198,500	7,000	191,500	15	1	14

【収入未済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	未済額の内容
社会福祉費負担金	0	0	0	高齢者施設入所者徴収金
児童福祉費負担金	216,400	450,200	△233,800	保育所保育料他
農業費負担金	23,077,050	23,518,050	△441,000	国営土地改良事業受益者負担金
合　計	23,293,450	23,968,250	△674,800	

第１３款　使用料及び手数料

予　算　現　額　　205,409,000円（前年度　199,704,000円）
調　　定　　額　　207,972,535円（前年度　201,458,771円）
収　入　済　額　　207,951,335円（前年度　201,436,371円）
収入未済額　　21,200円（前年度　22,400円）

となっており、収入済額は前年度に比べ6,514,964円（3.2％）増加し、その主なものは、衛生使用料の健康センター使用料である。

収入済額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【使用料及び手数料収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総務使用料	3,131,533	4,555,898	△1,424,365	△31.3%
衛生使用料	40,396,420	32,204,860	8,191,560	25.4%
農林水産使用料	5,402,140	5,705,740	△303,600	△5.3%
土木使用料	121,385,859	120,939,780	446,079	0.4%
教育使用料	3,537,977	3,411,735	126,242	3.7%
総務手数料	9,861,656	10,912,168	△1,050,512	△9.6%
衛生手数料	23,847,690	23,316,110	531,580	2.3%
農林水産手数料	91,900	117,300	△25,400	△21.7%
土木手数料	296,160	272,480	23,680	8.7%
教育手数料	0	300	△300	皆減
合　計	207,951,335	201,436,371	6,514,964	3.2%

【収入未済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	未済額の内容
住宅使用料	20,000	22,400	△2,400	町営住宅使用料他
保健体育使用料	1,200	0	1,200	体育施設使用料
合　計	21,200	22,400	△1,200	

第１４款　国庫支出金

予　算　現　額　　2,850,540,000円（前年度　3,273,059,000円）
調　　定　　額　　2,679,730,909円（前年度　2,806,829,804円）
収　入　済　額　　2,679,730,909円（前年度　2,806,829,804円）

となっており、収入済額は前年度に比べ127,098,895円（4.5％）減少し、その主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援交付金及び民生費国庫補助金の就学前

教育・保育施設整備交付金の減少である。

収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【国庫支出金収入済額の状況】

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,619,945,461	1,459,091,034	160,854,427	11.0%
	衛生費国庫負担金	852,339	1,447,882	△ 595,543	△ 41.1%
	小計	1,620,797,800	1,460,538,916	160,258,884	11.0%
補助金	総務費国庫補助金	356,899,671	534,122,200	△ 177,222,529	△ 33.2%
	民生費国庫補助金	187,047,000	305,376,000	△ 118,329,000	△ 38.7%
	衛生費国庫補助金	23,534,000	13,666,000	9,868,000	72.2%
	商工費国庫補助金	26,300,000	22,300,000	4,000,000	17.9%
	土木費国庫補助金	177,661,000	224,308,000	△ 46,647,000	△ 20.8%
	教育費国庫補助金	275,914,250	238,718,000	37,196,250	15.6%
	消防費国庫補助金	3,674,550	0	3,674,550	皆増
	小計	1,051,030,471	1,338,490,200	△ 287,459,729	△ 21.5%
委託金	総務費委託金	737,841	1,007,000	△ 269,159	△ 26.7%
	民生費委託金	7,164,797	6,793,688	371,109	5.5%
	小計	7,902,638	7,800,688	101,950	1.3%
合計		2,679,730,909	2,806,829,804	△ 127,098,895	△ 4.5%

第１５款　道支出金

予算現額　　1,219,889,000円（前年度　1,295,185,000円）

調定額　　1,213,507,530円（前年度　1,294,709,151円）

収入済額　　1,213,507,530円（前年度　1,294,709,151円）

となっており、収入済額は前年度に比べ81,201,621円（6.3％）減少し、その主なものは、民生費道補助金の子育て支援対策事業補助金である。

収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【道支出金収入済額の状況】

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
負担金	民生費道負担金	842,486,144	844,446,330	△ 1,960,186	△ 0.2%
	衛生費道負担金	459,427	479,810	△ 20,383	△ 4.2%

	土木費道負担金	0	21,267,084	△21,267,084	皆減
	小　計	842,945,571	866,193,224	△23,247,653	△2.7%
補助金	総務費道補助金	5,747,880	4,764,500	983,380	20.6%
	民生費道補助金	138,435,148	211,507,363	△73,072,215	△34.5%
	衛生費道補助金	3,874,161	4,386,304	△512,143	△11.7%
	農林水産業費道補助金	106,417,913	117,889,404	△11,471,491	△9.7%
	土木費道補助金	13,600,000	0	13,600,000	皆増
	商工費道補助金	0	24,700,000	△24,700,000	皆減
	小　計	268,075,102	363,247,571	△95,172,469	△26.2%
委託金	総務費委託金	100,286,537	62,586,173	37,700,364	60.2%
	衛生費委託金	458,400	636,100	△177,700	△27.9%
	農林水産業費委託金	198,886	554,699	△355,813	△64.1%
	商工費委託金	34,625	37,760	△3,135	△8.3%
	土木費委託金	1,508,409	1,453,624	54,785	3.8%
	民生費委託金	0	0	0	—
	小　計	102,486,857	65,268,356	37,218,501	57.0%
合　計		1,213,507,530	1,294,709,151	△81,201,621	△6.3%

第１６款　財産収入

予算現額　　39,376,000円（前年度　42,627,000円）
調定額　　41,001,452円（前年度　44,294,460円）
収入済額　　39,805,052円（前年度　43,188,060円）
収入未済額　　1,196,400円（前年度　1,106,400円）

となっており、収入済額は前年度に比べ3,383,008円（7.8％）減少し、その主なものは、財産売払収入のうち町有地売払収入である。

収入済額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【財産収入収入済額の状況】

（単位：円）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
財産運用	財産貸付収入	8,760,235	12,234,095	△3,473,860	△28.4%
	利子及び配当金	7,718,424	2,942,672	4,775,752	162.3%
	小　計	16,478,659	15,176,767	1,301,892	8.6%
財産売払	不動産売払収入	16,933,593	27,858,193	△10,924,600	△39.2%
	物品売払収入	6,392,800	153,100	6,239,700	4075.6%
	小　計	23,326,393	28,011,293	△4,684,900	△16.7%
合　計		39,805,052	43,188,060	△3,383,008	△7.8%

【収入未済額の状況】　　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	未済額の内容
財産貸付収入	462,000	294,000	168,000	土地貸付収入
物品売払収入	734,400	812,400	△78,000	貸付肉用牛売払収入
合　計	1,196,400	1,106,400	90,000	

第１７款　寄　附　金

予　算　現　額　　168,602,000円（前年度　101,302,000円）
調　　定　　額　　154,401,200円（前年度　100,974,700円）
収　入　済　額　　154,401,200円（前年度　100,974,700円）

となっており、収入済額は前年度に比べ53,426,500円（52.9％）増加し、その主なものは、ふるさと納税寄附金である。

第１８款　繰　入　金

予　算　現　額　　260,015,000円（前年度　238,521,000円）
調　　定　　額　　213,775,900円（前年度　212,162,974円）
収　入　済　額　　213,775,900円（前年度　212,162,974円）

となっており、収入済額は前年度に比べ1,612,926円（0.8％）増加し、その主なものは、一般会計財政調整基金繰入金である。

第１９款　繰　越　金

予　算　現　額　　213,265,000円（前年度　254,336,000円）
調　　定　　額　　213,265,106円（前年度　254,336,029円）
収　入　済　額　　213,265,106円（前年度　254,336,029円）

となっており、収入済額は前年度に比べ41,070,923円（16.1％）減少し、その主なものは、前年度繰越金である。

第２０款　諸　収　入

予　算　現　額　　203,435,000円（前年度　270,406,000円）
調　　定　　額　　208,113,895円（前年度　278,087,956円）
収　入　済　額　　207,362,205円（前年度　277,200,196円）
不納欠損額　　0円（前年度　0円）
収　入　未　済　額　　751,690円（前年度　887,760円）

となっており、収入済額は前年度に比べ69,837,991円（25.2％）減少し、その主なものは、雑入の退職手当組合事前納付金精算還付金の皆減である。

収入済額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【諸収入収入済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
延滞金	2,420,396	1,682,815	737,581	43.8%
町預金利子	832,048	233,416	598,632	256.5%
労働金庫貸付金元利収入	30,067,314	30,002,493	64,821	0.2%
中小企業融資貸付金元利収入	35,068,560	35,008,725	59,835	0.2%
地域総合整備資金貸付金収入	13,066,000	13,066,000	0	0.0%
給食センター運営資金貸付金収入	11,000,000	11,000,000	0	0.0%
保健衛生費受託事業収入	6,971,307	3,526,078	3,445,229	97.7%
弁償金	800	400	400	100.0%
高額医療費収入	19,810,128	19,430,708	379,420	2.0%
その他医療費収入	21,615	167,282	△145,667	△87.1%
諸実費徴収金	4,051,470	4,347,630	△296,160	△6.8%
雑入	84,052,567	158,734,649	△74,682,082	△47.0%
合　計	207,362,205	277,200,196	△69,837,991	△25.2%

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	未済額の内容
雑入	751,690	887,760	△136,070	道路附属物不要物品売払収入他

第２１款　町　債

予　算　現　額　　1,760,700,000円（前年度　2,277,100,000円）
調　　定　　額　　1,544,200,000円（前年度　1,115,300,000円）
収　入　済　額　　1,544,200,000円（前年度　1,115,300,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ428,900,000円（38.5％）増加し、その主なものは、教育債及び災害復旧債の増加である。

収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【町債収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総　務　債	0	3,400,000	△ 3,400,000	皆減
民　生　債	0	99,600,000	△ 99,600,000	皆減
衛　生　債	32,300,000	4,000,000	28,300,000	707.5%
農林水産業債	47,300,000	28,200,000	19,100,000	67.7%
商　工　債	0	24,600,000	△ 24,600,000	皆減
土　木　債	321,700,000	312,600,000	9,100,000	2.9%
教　育　債	1,108,800,000	618,500,000	490,300,000	79.3%
臨時財政対策債	0	24,400,000	△ 24,400,000	皆減
消　防　債	9,000,000	0	9,000,000	皆増
災害復旧債	25,100,000	0	25,100,000	皆増
合　計	1,544,200,000	1,115,300,000	428,900,000	38.5%

（５）歳　出

歳出予算現額15,527,782,000円に対し、歳出総額は14,958,448,562円で、執行率は96.3％である。

なお、翌年度繰越額388,415,000円を除いた執行率は98.8％である。

款別の支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
議　会　費	99,300,554	95,376,777	3,923,777	4.1%

総　務　費	1, 158, 808, 920	1, 176, 469, 322	Δ 17, 660, 402	Δ 1. 5%
民　生　費	5, 219, 718, 926	5, 420, 439, 076	Δ 200, 720, 150	Δ 3. 7%
衛　生　費	951, 833, 446	902, 357, 442	49, 476, 004	5. 5%
労　働　費	39, 505, 000	39, 955, 000	Δ 450, 000	Δ 1. 1%
農林水産業費	243, 493, 611	212, 051, 258	31, 442, 353	14. 8%
商　工　費	227, 600, 567	269, 724, 108	Δ 42, 123, 541	Δ 15. 6%
土　木　費	966, 067, 560	1, 056, 898, 117	Δ 90, 830, 557	Δ 8. 6%
消　防　費	665, 844, 115	605, 937, 665	59, 906, 450	9. 9%
教　育　費	2, 318, 502, 911	1, 798, 125, 510	520, 377, 401	28. 9%
災害復旧費	156, 016, 608	0	156, 016, 608	皆増
公　債　費	1, 322, 087, 116	1, 338, 068, 253	Δ 15, 981, 137	Δ 1. 2%
職　員　費	1, 589, 669, 228	1, 447, 902, 794	141, 766, 434	9. 8%
予　備　費	0	0	0	－
合　計	14, 958, 448, 562	14, 363, 305, 322	595, 143, 240	4. 1%

◎款別歳出の状況

第１款　議　会　費

予　算　現　額　　100, 221, 000 円（前年度　95, 682, 000 円）
支　出　済　額　　99, 300, 554 円（前年度　95, 376, 777 円）
不　　用　　額　　920, 446 円（前年度　305, 223 円）

執行率 99. ％で、支出済額は前年度に比べ 3, 923, 777 円（4. 1％）増加し、その主なものは、費用弁償である。

第２款　総　務　費

予　算　現　額　　1, 184, 954, 000 円（前年度　1, 235, 857, 000 円）
支　出　済　額　　1, 158, 808, 920 円（前年度　1, 176, 469, 322 円）
翌年度繰越額　　13, 982, 000 円（前年度　51, 534, 000 円）
不　　用　　額　　12, 163, 080 円（前年度　7, 853, 678 円）

執行率 97. 8％で、支出済額は前年度に比べ 17, 660, 402 円（1. 5％）減少し、その主なものは、徴税費の定額減税調整給付事業費である。

翌年度繰越額は、総務管理費のまちづくり政策事業費（補正予算分）であり、翌年度繰越額を除いた執行率は 99. 0％である。

不用額の主なものは、選挙費及び財産管理費の公共施設再編整備費である。
支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【総務費支出済額の状況】 (単位：円)

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総務管理費	911,084,813	832,673,808	78,411,005	9.4%
徴税費	112,198,345	276,654,424	△ 164,456,079	△ 59.4%
戸籍住民基本台帳費	55,158,933	43,843,084	11,315,849	25.8%
選挙費	62,329,663	19,740,480	42,589,183	215.7%
統計調査費	16,135,115	1,993,067	14,142,048	709.6%
監査委員費	1,902,051	1,564,459	337,592	21.6%
合　計	1,158,808,920	1,176,469,322	△ 17,660,402	△ 1.5%

【総務管理費支出済額の内訳】 (単位：円)

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般管理費	51,476,271	47,597,654	3,878,617	8.1%
広報費	20,836,243	19,648,940	1,187,303	6.0%
財政管理費	436,870,548	374,979,319	61,891,229	16.5%
会計管理費	5,592,500	3,409,440	2,183,060	64.0%
財産管理費	113,068,744	80,303,996	32,764,748	40.8%
電算管理費	148,924,547	170,760,615	△ 21,836,068	△ 12.8%
企画費	35,582,360	27,193,239	8,389,121	30.9%
出張所費	2,368,829	5,943,906	△ 3,575,077	△ 60.1%
自治振興費	38,436,192	38,397,645	38,547	0.1%
交通安全対策費	10,484,391	11,594,031	△ 1,109,640	△ 9.6%
交流推進費	46,718,282	48,397,863	△ 1,679,581	△ 3.5%
地域センター管理費	725,906	4,447,160	△ 3,721,254	△ 83.7%
合　計	911,084,813	832,673,808	78,411,005	9.4%

第３款　民生費

予算現額	5,310,675,000円	(前年度　5,676,776,000円)
支出済額	5,219,718,926円	(前年度　5,420,439,076円)
翌年度繰越額	8,798,000円	(前年度　145,170,000円)
不用額	82,158,074円	(前年度　111,166,924円)

執行率98.3％で、支出済額は前年度に比べ200,720,150円（3.7％）減少し、その主なものは、児童福祉総務費の認定こども園整備費補助金である。

翌年度繰越額は、社会福祉費の物価高騰対応お米券配布事業費、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業費であり、翌年度繰越額を除いた執行率は98.5％である。

不用額の主なものは、障がい者福祉費の扶助費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【民生費支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,200,878,600	3,213,718,367	△12,839,767	△0.4%
児童福祉費	2,018,450,326	2,206,720,709	△188,270,383	△8.5%
災害救助費	390,000	0	390,000	皆増
合　計	5,219,718,926	5,420,439,076	△200,720,150	△3.7%

【社会福祉費支出済額の内訳】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	582,810,596	635,002,872	△52,192,276	△8.2%
高齢者福祉費	508,004,620	502,380,578	5,624,042	1.1%
高齢者医療助成費	608,311,190	570,418,217	37,892,973	6.6%
障がい者福祉費	1,335,567,419	1,310,065,161	25,502,258	1.9%
障がい者医療助成費	120,942,840	126,078,645	△5,135,805	△4.1%
社会福祉施設費	45,241,935	69,772,894	△24,530,959	△35.2%
合　計	3,200,878,600	3,213,718,367	△12,839,767	△0.4%

【児童福祉費支出済額の内訳】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
児童福祉総務費	838,713,338	1,079,586,324	△240,872,986	△22.3%
児童措置費	1,015,398,318	955,710,682	59,687,636	6.2%
児童等医療助成費	163,898,316	171,100,503	△7,202,187	△4.2%
青少年育成対策費	440,354	323,200	117,154	36.2%
合　計	2,018,450,326	2,206,720,709	△188,270,383	△8.5%

第４款　衛　生　費

予　算　現　額　1,059,886,000円（前年度　949,007,000円）
支　出　済　額　951,833,446円（前年度　902,357,442円）
翌年度繰越額　89,287,000円（前年度　30,338,000円）
不　　用　　額　18,765,554円（前年度　16,311,558円）

執行率89.8％で、支出済額は前年度に比べ49,476,004円（5.5％）増加し、その主なものは、清掃費の塵芥処理費である。

翌年度繰越額は、保健衛生費の物価高騰対応上下水道料減免支援事業費、物価高騰対応上下水道料未使用世帯支援事業費であり、翌年度繰越額を除いた執行率は98.1％である。

不用額の主なものは、予防費の予防接種委託料である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【衛生費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
保健衛生費	298,783,037	293,451,381	5,331,656	1.8%
清　掃　費	653,050,409	608,906,061	44,144,348	7.2%
合　計	951,833,446	902,357,442	49,476,004	5.5%

【保健衛生費支出済額の内訳】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
保健衛生総務費	46,487,903	23,710,414	22,777,489	96.1%
予　防　費	123,768,671	157,426,511	△33,657,840	△21.4%
環境衛生費	34,426,787	25,768,572	8,658,215	33.6%
環境保全対策費	17,947,306	17,230,210	717,096	4.2%
保健センター管理費	5,463,491	5,352,590	110,901	2.1%
健康センター管理費	70,688,879	63,963,084	6,725,795	10.5%
合　計	298,783,037	293,451,381	5,331,656	1.8%

【清掃費支出済額の内訳】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
清掃総務費	22,452,431	6,553,135	15,899,296	242.6%
塵芥処理費	547,918,978	521,736,926	26,182,052	5.0%
し尿処理費	82,679,000	80,616,000	2,063,000	2.6%
合　計	653,050,409	608,906,061	44,144,348	7.2%

第５款　労　働　費

予　算　現　額　　39,705,000円（前年度　40,155,000円）
支　出　済　額　　39,505,000円（前年度　39,955,000円）
不　　用　　額　　200,000円（前年度　200,000円）

執行率99.5％で、支出済額は前年度に比べ450,000円（1.1％）減少し、その主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金である。

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　243,933,000円（前年度　220,001,000円）
支　出　済　額　　243,493,611円（前年度　212,051,258円）
翌年度繰越額　　0円（前年度　6,882,0000円）
不　　用　　額　　439,389円（前年度　1,067,742円）

執行率99.8％で、支出済額は前年度に比べ31,442,353円（14.8％）増加し、その主なものは、農地費の道営農業基盤整備事業費の負担金、補助及び交付金である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【農林水産業費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
農　業　費	205,529,948	186,058,519	19,471,429	10.5%
林　業　費	37,881,513	25,910,949	11,970,564	46.2%
水　産　業　費	82,150	81,790	360	0.4%
合　計	243,493,611	212,051,258	31,442,353	14.8%

【農業費支出済額の内訳】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
農業委員会費	8,373,543	12,248,144	△3,874,601	△31.6%
農業総務費	846,083	725,311	120,772	16.7%
農業振興費	45,798,851	46,824,440	△1,025,589	△2.2%
農　地　費	130,004,135	110,915,398	19,088,737	17.2%
町営牧場運営費	20,507,336	15,345,226	5,162,110	33.6
合　計	205,529,948	186,058,519	19,471,429	10.5%

第７款　商　工　費

予　算　現　額　　229,904,000円（前年度　272,107,000円）

支　出　済　額　　227,600,567円（前年度　269,724,108円）

不　　用　　額　　2,303,433円（前年度　2,382,892円）

執行率99.0％で、支出済額は前年度に比べ42,123,541円（15.6％）減少し、その主なものは、道の駅管理費の工事請負費である。

不用額の主なものは、商工業経営安定支援事業費の負担金、補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【商工費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
商　工　費	124,775,582	102,952,096	21,823,486	21.2%
観　光　費	44,415,995	41,384,172	3,031,823	7.3%
国際交流プラザ管理費	23,641,000	24,631,000	△990,000	△4.0%
道の駅管理費	34,767,990	100,756,840	△65,988,850	△65.5%
合　計	227,600,567	269,724,108	△42,123,541	△15.6%

【商工費（事業別）支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
商工振興費	17,976,737	16,266,272	1,710,465	10.5%
商工業経営安定支援事業費	37,755,377	39,267,461	△1,512,084	△3.9%
特産品PR事業費	2,384,835	1,895,974	488,861	25.8%
ふるさと納税事業費	66,658,633	45,522,389	21,136,244	46.4%
合　計	124,775,582	102,952,096	21,823,486	21.2%

第８款　土　木　費

予　算　現　額　　1,104,505,000円（前年度　1,064,972,000円）
支　出　済　額　　966,067,560円（前年度　1,056,898,117円）
翌年度繰越額　　121,217,000円（前年度　　0円）
不　　用　　額　　17,220,440円（前年度　　8,073,883円）

執行率87.5％で、支出済額は前年度に比べ90,830,557円（8.6％）減少し、その主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費（道路）である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費（道路）及び峠下4号線改良事業費（補正予算分）であり、翌年度繰越額を除いた執行率は98.2％である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の除排雪対策費（町道等除雪委託料）である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【土木費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
土木管理費	27,012,134	24,027,357	2,984,777	12.4%
道路橋りょう費	579,185,806	664,569,964	△85,384,158	△12.8%
河　川　費	64,670,290	39,047,970	25,622,320	65.6%
都市計画費	159,355,880	138,207,368	21,148,512	15.3%
住　宅　費	135,843,450	191,045,458	△55,202,008	△28.9%
合　計	966,067,560	1,056,898,117	△90,830,557	△8.6%

第９款　消　防　費

予　算　現　額　　665,994,000円（前年度　605,981,000円）
支　出　済　額　　665,844,115円（前年度　605,937,665円）
不　　用　　額　　149,885円（前年度　　43,335円）

執行率ほぼ100.0％で、支出済額は前年度に比べ59,906,450円（9.9％）増加し、その主なものは、消防施設費の南渡島消防事務組合負担金である。

不用額の主なものは、災害対策費の需用費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【消防費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
消防施設費	644,515,000	601,338,000	43,177,000	7.2%
災害対策費	21,329,115	4,599,665	16,729,450	363.7%
合　計	665,844,115	605,937,665	59,906,450	9.9%

第１０款　教　育　費

予　算　現　額　　2,512,212,000円（前年度　3,234,412,000円）
支　出　済　額　　2,318,502,911円（前年度　1,798,125,510円）
翌年度繰越額　　155,131,000円（前年度　1,399,496,000円）
不　　用　　額　　38,578,089円（前年度　36,790,490円）

執行率92.3％で、支出済額は前年度に比べ520,377,401円（28.9％）増加し、その主なものは、中学校費の七飯中学校長寿命化改修事業費（Ⅱ期工事分）である。

翌年度繰越額は、小学校費の小学校大規模改造事業費、中学校費の中学校大規模改造事業費であり、翌年度繰越額を除いた執行率は98.4％である。

不用額の主なものは、中学校管理運営費の需用費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【教育費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
教育総務費	124,733,850	111,437,002	13,296,848	11.9%
小学校費	423,246,516	316,079,177	107,167,339	33.9%
中学校費	1,241,955,514	891,717,410	350,238,104	39.3%
社会教育費	187,802,667	174,350,941	13,451,726	7.7%
保健体育費	340,764,364	304,540,980	36,223,384	11.9%
合　計	2,318,502,911	1,798,125,510	520,377,401	28.9%

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額　　156,054,000円（前年度　0円）
支　出　済　額　　156,016,608円（前年度　0円）
不　　用　　額　　37,392円（前年度　0円）

執行率ほぼ100.0％で、支出済額は前年度に比べ156,016,608円（100.0％）増加し、その主なものは、河川災害復旧事業である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の需用費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【災害復旧費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	59,574,900	0	59,574,900	皆増
公共土木施設災害復旧費	96,441,708	0	96,441,708	皆増
合　計	156,016,608	0	156,016,608	皆増

第１２款　公　債　費

予　算　現　額　　1,323,006,000円（前年度　1,338,070,000円）
支　出　済　額　　1,322,087,116円（前年度　1,338,068,253円）
不　　用　　額　　918,884円（前年度　1,747円）

執行率ほぼ100.0％で、支出済額は前年度に比べ15,981,137円(1.2％)の減少である。

当年度末の町債現在高は、11,987,608千円で、前年度末に比べ288,933千円（2.5％）増加している。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【公債費支出済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
元　　金	1,255,266,952	1,279,502,364	△ 24,235,412	△ 1.9%
利　　子	66,820,164	58,565,889	8,254,275	14.1%
合　　計	1,322,087,116	1,338,068,253	△ 15,981,137	△ 1.2%

第１３款　職　員　費

予　算　現　額　　1,595,824,000円（前年度　1,456,534,000円）
支　出　済　額　　1,589,669,228円（前年度　1,447,902,794円）
不　　用　　額　　6,154,772円（前年度　8,631,206円）

執行率99.6％で、支出済額は前年度に比べ141,766,434円（9.8％）増加し、その主なものは職員給与費の一般職等給与費である。

不用額の主なものは、会計年度任用職員給与費の報酬である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【職員費支出済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
職員給与費	1,584,306,667	1,442,509,847	141,796,820	9.8%
職　員　諸　費	5,362,561	5,392,947	△ 30,386	△ 0.6%
合　　計	1,589,669,228	1,447,902,794	141,766,434	9.8%

第１４款　予　備　費

予 算 措 置 額　　5,000,000 円（前年度　5,000,000 円）
充　　用　　額　　4,091,000 円（前年度　2,984,000 円）
不　　用　　額　　909,000 円（前年度　2,016,000 円）

予備費充用の状況は次表のとおりである。

【予備費充用の状況】　　（単位：千円）

款	項	目	節	充用額	充用額の内訳
2. 総務費	2. 徴税費	1. 税務総務費	22. 償還金、利子及び割引料	1,098,000	■税務総務費 ・過年度還付金
3. 民生費	2. 児童福祉費	2. 児童措置費	12. 委託料	1,534,000	■子ども・子育て支援給付事業費 ・保育所運営委託料
4. 衛生費	1. 保健衛生費	3. 環境衛生費	17. 備品購入費	443,000	■有害鳥獣対策費 ・鳥獣対策用備品購入費
7. 商工費	1. 商工費	4. 道の駅管理費	10. 需用費	488,000	■道の駅指定管理費 ・施設修繕料
10. 教育費	2. 小学校費	1. 学校管理費	10. 需用費	528,000	■校舎等営繕費（小学校） ・校舎他修繕料
合　　計				4,091,000	

（６）財政運営の状況

当年度の一般会計の形式収支は、歳入総額 15,106,151,082 円から歳出総額 14,958,448,562 円を差し引いた 147,702,520 円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 16,620,000 円を差し引いた実質収支額は、131,082,520 円の黒字となった。

一般会計における財政構造の弾力性を示す主要な指標は次表の推移のとおりである。

（単位：％）

年　度	財政力指数（３カ年平均）	経常収支比率	実質公債費比率（３カ年平均）	将来負担比率
令和３年度	０．４６６	８１．９	９．８	３５．６
令和４年度	０．４６１	８９．２	８．５	１７．５
令和５年度	０．４５１	８９．４	７．６	７．１
令和６年度	０．４５２	８８．８	７．０	２．２
令和７年度	０．４４４	８７．７	６．４	１３．１

（ア）財政力指数（３カ年平均）

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられる。「１」に近いほど財政力が強い。当年度は 0.444 と前年度に比べ 0.008 ポイント下降した。

（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高まるほど財政の硬直化が懸念される。当年度は 87.7％と前年度に比べ 1.1 ポイント改善している。

（ウ）実質公債費比率（３カ年平均）

財政健全化判断比率の一つであり、18％以上だと新たな借金をするために、国や道の許可が必要な「起債許可制団体」となり、25％以上だと借金が制限される「早期健全化団体」、35％以上だと「財政再生団体」となる。当年度は 6.4％と前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

（エ）将来負担比率

財政健全化判断比率の一つであり、現時点で想定される将来の負担が、標準財政規模（１年分）の何倍あるのかを指標化している。350％以上だと「早期健全化団体」となり、国に健全化計画を作成し、報告しなければならない。なお、将来負担比率では、財政再生基準は設けられていない。当年度は 13.1％と前年度に比べ 10.9 ポイント悪化している。

2．特　別　会　計

（1）決算の状況

令和７年度特別会計の歳入歳出の決算状況は、

予　算　現　額　　６，８８２，４３３，０００円
調　　定　　額　　６，９３７，７４８，１８８円
歳　入　総　額　　６，８８６，２５０，６７３円
　予算現額に対する割合　　１０１．１％（前年度　１０１．１％）
　調定額に対する割合　　９９．３％（前年度　９９．２％）
歳　出　総　額　　６，７１０，００４，９３８円
　予算現額に対する割合　　９７．５％（前年度　９８．８％）
差　　引　　１７６，２４５，７３５円

となっており、前年度と比べ歳入総額は 22,228,165 円（0.3％）増加、歳出総額は 2,177,961 円（0.0％）増加となった。

なお、各会計の決算状況は次表のとおりである。

【特別会計決算の状況】　　（単位：円）

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	差引
国民健康保険	3,160,589,000	3,124,843,037	3,081,377,599	43,465,438
後期高齢者医療	566,136,000	551,882,003	541,783,796	10,098,207
介護保険（保険事業勘定）	3,145,368,000	3,199,570,933	3,076,888,843	122,682,090
介護保険（介護サービス事業勘定）	10,340,000	9,954,700	9,954,700	0
合　計	6,882,433,000	6,886,250,673	6,710,004,938	176,245,735

（2）国民健康保険特別会計

◎　決算の状況

予　算　現　額　　3,160,589,000 円
調　　定　　額　　3,157,575,628 円
歳　入　総　額　　3,124,843,037 円
　予算現額に対する割合　　98.9％（前年度　99.0％）
　調定額に対する割合　　99.0％（前年度　98.9％）
歳　出　総　額　　3,081,377,599 円
　予算現額に対する割合　　97.5％（前年度　98.8％）
差　　引　　43,465,438 円

◎　決算収支等の推移

国民健康保険特別会計の最近３カ年間の決算収支は次表のとおりである。

当年度決算は 43, 465, 438 円の黒字であり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 38, 553, 890 円の黒字となった。

【決算収支の推移】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入総額	3, 124, 843, 037	3, 233, 765, 392	3, 189, 872, 341
歳出総額	3, 081, 377, 599	3, 228, 853, 844	3, 182, 880, 384
差引額	43, 465, 438	4, 911, 548	6, 991, 957
実質収支額	43, 465, 438	4, 911, 548	6, 991, 957
単年度収支額	38, 553, 890	△ 2, 080, 409	△ 5, 908, 843

ア．歳　入

歳入予算現額 3, 160, 589, 000 円に対し、歳入総額は 3, 124, 843, 037 円で、予算現額に対する割合は 98. 9％であり、調定額 3, 157, 575, 628 円に対する割合は 99. 0％である。

款別の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
国民健康保険税	508, 571, 646	502, 437, 923	6, 133, 723	1. 2%
国庫支出金	1, 544, 000	0	1, 544, 000	皆増
道支出金	2, 285, 358, 305	2, 400, 054, 393	△ 114, 696, 088	△ 4. 8%
財産収入	469, 475	170, 871	298, 604	174. 8%
繰入金	322, 547, 520	322, 312, 585	234, 935	0. 1%
繰越金	4, 911, 548	6, 991, 957	△ 2, 080, 409	△ 29. 8%
諸収入	1, 440, 543	1, 797, 663	△ 357, 120	△ 19. 9%
合　計	3, 124, 843, 037	3, 233, 765, 392	△ 108, 922, 355	△ 3. 4%

収入済額は、前年度に比べ 108, 922, 355 円（3. 4％）減少し、その主なものは、道支出金である。

国民健康保険税の収入済額は、一般被保険者 508, 571, 646 円であり、その状況は次表のとおりである。

【国民健康保険税収入状況の推移】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	収納率(%)		
				７年度	６年度	５年度
一般被保険者分	508,571,646	502,437,923	506,653,627	94.0	93.5	93.3
現年分	494,096,985	488,534,475	490,007,665	97.1	97.1	97.6
滞繰分	14,474,661	13,903,448	16,645,962	44.4	40.7	40.8

国民健康保険税の収納率は、94.0％で前年度より0.5ポイントの増加である。
不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

【不納欠損額の状況】

（単位：円、件）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	件　数		
				７年度	６年度	５年度
一般被保険者分	2,360,301	1,709,886	1,726,865	30	24	28

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
一般被保険者分	30,372,290	33,049,637	34,456,046
現年分	14,595,715	14,534,325	12,061,635
滞繰分	15,776,575	18,515,312	22,394,411

イ．歳　出

歳出予算現額 3,160,589,000 円に対し、歳出総額は 3,081,377,599 円で、執行率は97.5％である。

款別の支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総　務　費	49,800,638	46,103,332	3,697,306	8.0%
保険給付費	2,242,213,955	2,366,214,536	△124,000,581	△5.2%
国民健康保険事業費納付金	760,609,000	786,855,000	△26,246,000	△3.3%
共同事業拠出金	0	0	0	－

財政安定化基金拠出金	0	0	0	－
保健事業費	24,257,029	24,906,953	△649,924	△2.6%
公債費	249,314	104,452	144,862	138.7%
諸支出金	1,277,975	998,700	279,275	28.0%
基金積立金	2,969,688	3,670,871	△701,183	△19.1%
予備費	0	0	0	－
合計	3,081,377,599	3,228,853,844	△147,476,245	△4.6%

支出済額は、前年度に比べ147,476,245円（4.6%）減少し、その主なものは、保険給付費である。また、前年度に比べ701,183円少ない2,969,688円を国保財政調整基金へ積立てしている。

不用額は79,211,401円で、主なものは療養諸費の療養給付費である。

保険給付費及び国民健康保険の状況は次表のとおりである。

【保険給付費の内訳】

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
療養諸費	1,913,044,099	2,011,323,273	△98,279,174	△4.9%
高額療養費	323,672,386	348,669,415	△24,997,029	△7.2%
移送費	0	0	0	－
出産育児諸費	4,477,470	4,931,848	△454,378	△9.2%
葬祭諸費	1,020,000	1,290,000	△270,000	△20.9%
傷病手当金	0	0	0	－
合計	2,242,213,955	2,366,214,536	△124,000,581	△5.2%

【国民健康保険の状況】

（単位：世帯、人、円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減	増減率
加入世帯数（平均）	3,582	3,680	△98	△2.7%
被保険者数（平均）	5,237	5,457	△220	△4.0%
１世帯当り税額（現年度分）	142,023	136,703	5,320	3.9%
被保険者１人当り税額（現年度分）	97,141	92,188	4,953	5.4%
療養諸費１人当り費用額	495,216	499,425	△4,209	△0.8%

加入世帯数及び被保険者数については、前年度に比べ加入世帯数で 98 世帯（2.7%）の減少、被保険者数では 220 人（4.0%）の減少である。

（3）後期高齢者医療特別会計

◎ 決算の状況

予　算　現　額　　566,136,000 円
調　　定　　額　　559,548,527 円
歳　入　総　額　　551,882,003 円
　予算現額に対する割合　　97.5%（前年度　98.4%）
　調定額に対する割合　　98.6%（前年度　98.7%）
歳　出　総　額　　541,783,796 円
　予算現額に対する割合　　95.7%（前年度　96.7%）
差　　引　　10,098,207 円

ア．歳　入

歳入予算現額 566,136,000 円に対し、歳入総額は 551,882,003 円で、予算現額に対する割合は 97.5%であり、調定額 559,548,527 円に対する割合は 98.6%である。

款別の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	400,649,218	370,174,103	30,475,115	8.2%
繰　入　金	139,713,438	138,001,632	1,711,806	1.2%
繰　越　金	8,844,015	6,752,936	2,091,079	31.0%
諸　収　入	31,332	354,594	△ 323,262	△ 91.2%
国庫支出金	2,644,000	0	2,644,000	皆増
合　計	551,882,003	515,283,265	36,598,738	7.1%

収入済額は、前年度に比べ 36,598,738 円（7.1%）増加し、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

【不納欠損額の状況】

（単位：円、件）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	件　数		
				７年度	６年度	５年度
滞納繰越分普通徴収保険料	229,929	5,700	975,200	4	2	2

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
現年度分普通徴収保険料	2,750,593	2,826,600	2,279,323
滞納繰越分普通徴収保険料	4,883,902	3,935,242	3,695,222
合　　計	7,634,495	6,761,842	5,974,545

イ．歳　出

歳出予算現額566,136,000円に対し、歳出総額は541,783,796円で、執行率は95.7%である。

款別の支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総　　務　　費	4,788,663	2,110,078	2,678,585	126.9%
後期高齢者医療広域連合納付金	536,972,533	504,212,072	32,760,461	6.5%
諸　支　出　金	22,600	117,100	△94,500	△80.7%
予　　備　　費	0	0	0	－
合　　計	541,783,796	506,439,250	35,344,546	7.0%

支出済額は、前年度に比べ35,344,546円（7.0%）増加し、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は24,352,204円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

（4）介護保険特別会計（保険事業勘定）

◎ 決算の状況

予　算　現　額　　3,145,368,000円
調　　定　　額　　3,210,669,333円
歳　入　総　額　　3,199,570,933円
　予算現額に対する割合　　101.7%（前年度　104.0%）
　調定額に対する割合　　99.7%（前年度　99.5%）
歳　出　総　額　　3,076,888,843円
　予算現額に対する割合　　97.8%（前年度　99.2%）
差　　引　　122,682,090円

ア．歳　入

歳入予算現額3,145,368,000円に対し、歳入総額は3,199,570,933円で、予算現額に対する割合は101.7%であり、調定額3,210,669,333円に対する割合は99.7%である。

款別の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
保険料	652,205,680	641,274,460	10,931,220	1.7%
使用料及び手数料	0	0	0	－
国庫支出金	754,451,113	748,326,959	6,124,154	0.8%
支払基金交付金	787,667,699	777,841,000	9,826,699	1.3%
道支出金	432,382,567	413,750,227	18,632,340	4.5%
財産収入	357,740	158,984	198,756	125.0%
繰入金	427,180,659	417,397,586	9,783,073	2.3%
繰越金	142,439,968	104,697,535	37,742,433	36.0%
諸収入	2,885,507	336,140	2,549,367	758.4%
合　計	3,199,570,933	3,103,782,891	95,788,042	3.1%

収入済額は、前年度に比べ95,788,042円（3.1%）増加し、その主なものは、繰越金である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

【不納欠損額の状況】

（単位：円、件）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	件　数		
				７年度	６年度	５年度
滞納繰越分普通徴収保険料	2,147,460	2,189,080	1,736,340	56	51	43

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
現年度分普通徴収保険料	2,578,970	2,878,940	3,362,490
滞納繰越分普通徴収保険料	4,831,590	5,722,190	5,340,730
返　納　金	1,540,380	4,038,480	4,038,480
合　計	8,950,940	12,639,610	12,741,700

イ．歳　出

歳出予算現額 3,145,368,000 円に対し、歳出総額は 3,076,888,843 円で、執行率は 97.8％である。

款別支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総　務　費	17,098,607	16,417,584	681,023	4.1%
保険給付費	2,836,830,963	2,748,445,356	88,385,607	3.2%
地域支援事業費	103,044,455	100,042,320	3,002,135	3.0%
保健福祉事業費	102,040	28,666	73,374	256.0%
基金積立金	38,258,000	26,217,923	12,040,077	45.9%
公　債　費	0	0	0	－
諸　支　出　金	81,554,778	70,191,074	11,363,704	16.2%
予　備　費	0	0	0	－
合　計	3,076,888,843	2,961,342,923	115,545,920	3.9%

支出済額は、前年度に比べ 115,545,920 円（3.9％）増加し、その主なものは、保険給付費である。

不用額は 68,479,157 円で、主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。

【予備費充用の状況】　　（単位：千円）

款	項	目	節	充用額	充用額の内訳
3. 地域支援事業費	1. 地域支援事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	18. 負担金・補助及び交付金	303,000	■介護予防・生活支援サービス事業費・介護予防サービス事業負担金

（5）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

◎　決算の状況

予　算　現　額　　10,340,000円
調　　定　　額　　9,954,700円
歳　入　総　額　　9,954,700円
　予算現額に対する割合　　96.3%（前年度　95.0%）
　調定額に対する割合　　100.0%（前年度　100.0%）
歳　出　総　額　　9,954,700円
　予算現額に対する割合　　96.3%（前年度　95.0%）
差　　引　　0円

ア．歳　入

歳入予算現額10,340,000円に対し、歳入総額は9,954,700円で、予算現額に対する割合は96.3%であり、調定額9,954,700円に対する割合は100.0%である。

款別の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別収入済額の状況】　　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
サービス収入	9,954,700	11,190,960	△1,236,260	△11.0%
諸　収　入	0	0	0	－
合　計	9,954,700	11,190,960	△1,236,260	△11.0%

収入済額は、前年度に比べ1,236,260円（11.0%）の減少である。

イ．歳　出

歳出予算現額10,340,000円に対し、歳出総額は9,954,700円で、執行率は96.3%である。

款別支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総　務　費	0	0	0	－
諸　支　出　金	9,954,700	11,190,960	△ 1,236,260	△ 11.0%
予　備　費	0	0	0	－
合　計	9,954,700	11,190,960	△ 1,236,260	△ 11.0%

支出済額は、前年度に比べ 1,236,260 円（11.0％）の減少である。
不用額は 385,300 円で、主なものは諸支出金の繰出金である。

３．実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支額は、調書に記載のとおり相違ないと認めた。

【各会計の実質収支の状況】

（単位：円）

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		15,106,151,082	14,958,448,562	147,702,520	16,620,000	131,082,520
特別会計	国民健康保険	3,124,843,037	3,081,377,599	43,465,438	0	43,465,438
	後期高齢者医療	551,882,003	541,783,796	10,098,207	0	10,098,207
	介護保険（保険事業勘定）	3,199,570,933	3,076,888,843	122,682,090	0	122,682,090
	介護保険（介護サービス事業勘定）	9,954,700	9,954,700	0	0	0
	小計	6,886,250,673	6,710,004,938	176,245,735	0	176,245,735
合計		21,992,401,755	21,668,453,500	323,948,255	16,620,000	307,328,255

一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越財源の内容は次のとおりである。

１．まちづくり政策事業（補正予算分）　13,982,000円
（翌年度繰越財源　6,991,000円）

２．物価高騰対応おこめ券配布事業　120,000円
（翌年度繰越財源　87,000円）

３．物価高対応子育て応援手当支援事業　8,678,000円
（翌年度繰越財源　0円）

４．水道事業会計繰出金（水道料金減免支援分）　38,688,000円
（翌年度繰越財源　3,402,000円）

５．下水道事業会計繰出金（下水道使用料減免支援分）　18,528,000円
（翌年度繰越財源　1,461,000円）

６．物価高騰対応上下水道未使用世帯支援事業　32,071,000円
（翌年度繰越財源　2,777,000円）

7．峠下４号線排水整備工事		35,387,000円
	(翌年度繰越財源	1,455,000円)
8．峠下４号線改良事業（補正予算分）		85,830,000円
	(翌年度繰越財源	50,000円)
9．七重小学校職員玄関電子錠設置工事		1,298,000円
	(翌年度繰越財源	49,000円)
10．藤城小学校監視カメラ更新工事		2,321,000円
	(翌年度繰越財源	61,000円)
11．大中山中学校空調設備設置工事（Ｉ期工事分）		113,485,000円
	(翌年度繰越財源	152,000円)
12．大中山中学校普通教室棟トイレ改修工事		38,027,000円
	(翌年度繰越財源	135,000円)
翌年度繰越額　合計		388,415,000円
(翌年度繰越財源　合計		16,620,000円)

4．財産に関する調書

（1）公有財産

①　土地及び建物

ア．土　地

売買（3筆98.82㎡）、地籍更正（1筆433.85㎡）、寄附（1筆66.00㎡）により合計598.67㎡の増加となった。一方、売買（1筆984.00㎡）、分筆（1筆0.04㎡）により合計984.04㎡の減少となった。これらを差引すると385.37㎡の減少となった。

イ．建　物

公営住宅の除却により、桜団地5棟（720.68㎡）、本町上台団地1棟（186.08㎡）の合計906.76㎡の減少となった。

②　有価証券

有価証券は、異動はなかった。

③　出資による権利

出資による権利は、一般会計より下水道事業会計へ繰り出した出資金が46,954千円の増加となった。

（2）物　品（車両）

一般公用車1台の増加に対して、一般公用車3台の減少となり、全体では2台の減少となった。

５．各基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。ただし、令和６年度及び令和７年度末現在高は、当該決算年度の３月３１日現在高を表している。各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていた。

【各基金の運用状況】　　（単位：円）

基金名	令和６年度末現在高	令和７年度中増減		令和７年度末現在高
		積立額（増）	取崩額（減）	
一般会計財政調整基金	1,285,100,000	134,647,000	49,171,000	1,370,576,000
減債基金	244,674,000	26,745,000	51,674,000	219,745,000
活力のあるまちづくり推進基金	172,516,000	28,729,000	12,436,000	188,809,000
福祉基金	94,780,000	23,600,000	11,180,000	107,200,000
環境保全事業推進基金	75,849,000	6,000,000	2,849,000	79,000,000
社会教育施設整備等基金	230,000,000	32,000,000	0	262,000,000
公共施設整備基金	311,000,000	58,208,000	26,000,000	343,208,000
森林環境譲与税基金	11,248,985	4,012,980	0	15,261,965
子ども・子育て応援基金	107,756,000	61,019,000	34,365,000	134,410,000
国民健康保険財政調整基金	155,992,312	2,969,688	0	158,962,000
介護保険財政調整基金	144,093,000	38,258,000	0	182,351,000
合計	2,833,009,297	416,188,668	187,675,000	3,061,522,965

基金（育英基金を除く）の積立額は、合計 416,188,668 円で、前年度に比べ 51,710,993 円増加し、取崩額は、合計 187,675,000 円で、前年度に比べ 87,022,867 円の増加となった。これらを合わせた当年度末現在高は、合計 3,061,522,965 円で、前年度に比べ 228,513,668 円の増加となった。

このほか、育英基金の運用状況は次表のとおりである。

【育英基金の運用状況】　　（単位：円）

区　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減		令和７年度末現在高
		増加	減少	
現　金	13,208,374	1,163,836	△780,000	13,592,210
貸付金	10,339,200	780,000	△1,140,800	9,978,400
合　計	23,547,574	1,943,836	△1,920,800	23,570,610

令和７年度の育英基金の貸付は３名780,000円であった。

当年度末の貸付状況は、貸付者44名、貸付金9,978,400円で、このうち納期到来未償還分は、15名1,015,600円（前年度13名866,400円）であった。未償還金は、今後の貸付金の原資となることから、徴収についてはより一層の努力を要する。

～積立基金の種類と目的～

（ア）財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための、いわば自治体の「普通預金」であり、最も使途の自由度が高い基金である。景気変動による税収減、災害復旧費、その他予測不可能な事由による財源不足を補うために活用され、財政運営の根幹を支える基金である。

（イ）減債基金

発行した地方債の償還を計画的に行うために、その財源を積み立てるための基金であり、将来の公債費負担の急増や、特定の年度への負担集中を避けることで長期的な財政の健全性を維持することを目的としており、地方債の償還という目的以外には使用できない。

（ウ）特定目的基金（財政調整基金・減債基金　以外の基金）

特定の行政目的のために資金を積み立てる基金であり、その種類は多岐にわたる。条例で定められた目的にのみ使用でき、特定の重要施策を着実に推進するための財源を計画的に確保することができる。

第６　審査の意見

以上、令和７年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 21,992,401,755 円で、前年度に比べ歳入では 551,808,819 円（2.6％）の増加、歳出総額は 21,668,453,500 円で、前年度に比べ 597,321,201 円（2.8％）の増加となった。

一般会計についてみると、歳入総額は 15,106,151,082 円で、前年度に比べ 529,580,654 円（3.6％）の増加となった。増加した主なものは、町税、地方消費税交付金、地方交付税、寄附金及び町債である。一方、減少した主なものは、地方特例交付金、国庫支出金及び道支出金である。

これを財源別にみると、自主財源は 4,308,615 千円で、前年度に比べ 141,192 千円増加、依存財源は 10,797,536 千円で、前年度に比べ 388,389 千円増加した。自主財源の割合は 28.5％となり、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。自主財源の根幹となる町税収入は 3,124,418 千円で前年度に比べ 177,947 千円増加し、財産収入、繰越金、諸収入は減少した。町税全体では 141,192 千円（3.4％）の増加となった。一方、依存財源の割合は 71.5％となり、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。その主な要因は、地方交付税、町債の教育債及び災害復旧債の増加である。

また、歳出総額は 14,958,448,562 円で、前年度に比べると 595,143,240 円（4.1％）の増加となった。増加した主なものは、教育費、災害復旧費及び職員費である。一方、減少したのは民生費、商工費、土木費及び公債費である。

これを性質別にみると、義務的経費は 6,777,523 千円で前年度に比べ 117,679 千円の増加となった。内訳は、人件費は人事院勧告に伴う給与改定により前年度に比べ 179,004 千円増加、公債費は令和６年度に引き続き、町債現在高の減少を目的として長期債元金の繰上償還を行っているため、前年度に比べ 15,965 千円（1.2％）減少した。その他の経費は前年度に比べ 320,422 千円増加した。投資的経費は 2,479,602 千円で前年度に比べ 157,043 千円の増加となり、令和６年度からの七飯中学校長寿命化改修事業や各小中学校の空調設備設置事業（２箇年目の工事）の実施によるためである。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 147,702,520 円、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 16,620,000 円を差し引いた実質収支額は 131,082,520 円で、それぞれ黒字となった。なお、令和７年度単年度収支額は 1,493,586 円の赤字となったが、これに財政調整基金への積立金と町債の繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は 208,898,414 円で前年度に引き続き黒字である。

特別会計についてみると、歳入総額は 6,886,250,673 円で、前年度に比べ 22,228,165 円（0.3％）の増加となった。歳出総額は 6,710,004,938 円で、前年度に比べ 2,177,961 円（0.0％）の増加となった。この結果、歳入歳出差引額である形式収支及び実質収支額

は 176,245,735 円で黒字であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 20,050,204 円の黒字であった。

次に、国民健康保険特別会計の決算において、実質収支額は 43,465,438 円の黒字であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 38,553,890 円の黒字である。当年度も国民健康保険財政調整基金への積立てを行い、基金残高 158,962,000 円となっており、財政不安に備えた運営が図られている。

今後も、各特別会計において効率的かつ安定的な運営に努められたい。

財政指数についてみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.7%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少し改善した。財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率（３カ年平均）は 6.4%で前年度に比べ 0.6 ポイント減少し改善した。また、将来負担比率は 13.1%で前年度に比べ 10.9 ポイント増加し悪化した。なお、財政力を判断する財政力指数（３カ年平均）は 0.444 で、前年度に比べ 0.008 ポイント下降した。

令和７年度は、概ね良好な状態を維持している。

収入未済額についてみると、一般会計及び特別会計の総額は 119,171,486 円で、前年度に比べ 28,873,206 円（19.5%）の減少となった。一般会計分は 72,213,761 円で、前年度に比べ 23,379,842 円（24.5%）の減少となり、その主なものは町税の収入未済額が減少したことによるものである。特別会計分では 46,957,725 円で前年度に比べ 5,493,364 円（10.5%）減少となり、その主なものは介護保険料の収入未済額が減少したことによるものである。

不納欠損処分についてみると、一般会計及び特別会計の総額は 334 件 34,271,950 円で、前年度に比べ 73 件 24,809,854 円（262.2%）の増加となった。

また、町税の収入済額は前年度よりも 6.0%増加し、国民健康保険税の収入済額は前年度よりも 1.2%増加している。令和７年度町税収納率 97.6%で前年度と比べ 0.1 ポイント増加し、国民健康保険税収納率 94.0%で前年度と比べ 0.5 ポイント増加した。物価が著しく上昇した令和７年度の経済状況を考慮すれば高い水準で維持されていると考える。引き続き、収納対策の向上を図り、法令に基づいた不納欠損処分を適正に行い、税負担の公平性や地方税制全体への信頼性が損なわれることがないよう日々努められたい。

一般会計の不用額についてみると、合計 180,918,438 円で、前年度に比べ 13,926,240 円（7.1%）の減少となった。扶助費や除雪等の委託料など実績に大きく左右されるものは見込むことが難しく不用額として計上されていた。健全な財政運営を推進するため、的確な予算計上と効率的な予算執行に努め、職員のコスト意識を高めるとともに、今後も不用額の減少と執行率の向上に取り組まれるよう望むものである。

一般会計の予備費充用についてみると、合計 5 件 4,091,000 円の充用を行っている。その内訳は、ヒグマ対策用備品購入費（１件)、道の駅雑用水槽用加圧給水ポンプの修繕（１件)、七重小学校漏水修繕（１件)、公定価格改定により保育所運営委託料予算不足（１件)、過年度還付金の予算不足（１件）に、それぞれ充用されていた。その事由には緊急性・必要性が概ね認められるものであるが、今後も、安易に予備費からの充用を行うことのないよう、十分な精査を求めるものである。

終わりに、本町を取り巻く財政状況は、物価や原油価格の高騰、気候変動による住環境の変化など住民の暮らしをさらに圧迫し、町財政においても経常的な経費を増加させるものであり、厳しい状況が続くものと考えられる。そのような状況下でも、令和７年度は町税等の収入が増加となり、町債については令和３年度から行っている繰上償還を継続したことにより、町債残高は減少となった。前段でも述べたが、財政調整基金への積立金と合わせて町債の繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は前年度に引き続き黒字である。

財政調整基金への積立について、総務省で公表している地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査（平成２９年１１月公表）では、財政調整基金の積立規模の考え方として、市町村では「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」・「標準財政規模等の一定割合」を積立てしている自治体がほとんどであり、当町の財政調整基金においては「標準財政規模等の一定割合」、その他の基金においては「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」を行っている。

また、「標準財政規模等の一定割合」として具体的な財政調整基金積立ての水準が公表されており、標準財政規模に対する比率として５％～１０％（39.1%)、１０％～２０％（37.8%）の範囲で積立てを行っている市町村が大半であり、当町の令和７年度決算では約１７％であり、標準的であった。

このように借金返済と預金と健全な財政運営をしてきている。

しかし、令和８年４月に発生した「クリーンおしま」での火災爆発事故により、未だ基本方針が決まらない中においても、可燃ごみの広域処理に係る経費の増加や、今後年度を超えての多額の支出が見込まれる。基金残高の減少を最小限に抑えるためにも、町一丸となって、事務事業を精査し、歳出の削減及び歳入の確保に向けた更なる取り組みが必要であろう。

「クリーンおしま」ごみ問題のみならず、医療・介護・福祉等の給付費や公共施設の老朽化による維持補修費は増加傾向で推移するものと考えられる。

今後も地域の現状と将来を見据えて、堅実でバランスの取れた計画的で効率的な行財政運営に期待するものである。

審　　査　　資　　料

別表１　令和７年度一般会計歳入内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５

別表２　令和７年度一般会計歳出性質別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

別表３　令和７年度末一般会計町債現在高状況・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

別表４　令和７年度会計別不納欠損処分の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

別表５　令和７年度会計別不納欠損処分事由別件数・・・・・・・・・・・・・・・４８

別表６　令和７年度不納欠損処分法別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

別表７　令和７年度会計別収入未済額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

別表８　令和７年度町税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

別表１

令和７年度　一般会計歳入内訳

（単位：千円、％）

項目	年度	令和７年度 収入済額 A	構成比率	令和６年度 収入済額 B	構成比率	比較 増減額 C=A-B	伸長率 C/B×100
自主財源	町税	3,124,418	20.7	2,946,471	20.2	177,947	6.0
	分担金及び負担金	147,637	1.0	131,654	0.9	15,983	12.1
	使用料及び手数料	207,951	1.4	201,436	1.4	6,515	3.2
	財産収入	39,805	0.3	43,188	0.3	△3,383	△7.8
	寄附金	154,401	1.0	100,975	0.7	53,426	52.9
	繰入金	213,776	1.4	212,163	1.5	1,613	0.8
	繰越金	213,265	1.4	254,336	1.7	△41,071	△16.1
	諸収入	207,362	1.4	277,200	1.9	△69,838	△25.2
	小計	4,308,615	28.5	4,167,423	28.6	141,192	3.4
依存財源	地方譲与税	131,842	0.9	130,102	0.9	1,740	1.3
	利子割等交付金	17,074	0.1	13,122	0.1	3,952	30.1
	株式等譲渡所得割交付金	20,766	0.1	18,299	0.1	2,467	13.5
	法人事業税交付金	43,802	0.3	42,234	0.3	1,568	3.7
	地方消費税交付金	758,706	5.0	702,560	4.8	56,146	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	10,840	0.1	8,681	0.1	2,159	24.9
	環境性能割交付金	14,429	0.1	13,456	0.1	973	7.2
	地方特例交付金	34,990	0.2	150,416	1.0	△115,426	△76.7
	地方交付税	4,325,310	28.6	4,111,061	28.2	214,249	5.2
	交通安全対策特別交付金	2,338	0.0	2,377	0.0	△39	△1.6
	国庫支出金	2,679,731	17.8	2,806,830	19.3	△127,099	△4.5
	道支出金	1,213,508	8.0	1,294,709	8.9	△81,201	△6.3
	町債	1,544,200	10.2	1,115,300	7.6	428,900	38.5
	小計	10,797,536	71.5	10,409,147	71.4	388,389	3.7
合計		15,106,151	100.0	14,576,570	100.0	529,581	3.6

別表２

令和７年度　一般会計歳出性質別内訳

（単位：千円　、％）

区　分	令和７年度			令和６年度			比　較		
	決算額 A	構成比率	経常収支比率	決算額 B	構成比率	経常収支比率	増減額 C=A-B	伸長率 C/B ×100	経常収支比率
義務的経費	6,777,523	45.3	42.1	6,659,844	46.4	42.0	117,679	1.8	0.1
人件費	1,939,480	13.0	20.1	1,760,476	12.3	19.2	179,004	10.2	0.9
扶助費	3,515,956	23.5	9.4	3,561,316	24.8	9.6	△45,360	△1.3	△0.2
公債費	1,322,087	8.8	12.6	1,338,052	9.3	13.2	△15,965	△1.2	△0.6
投資的経費	2,479,602	16.6	－	2,322,559	16.2	－	157,043	6.8	－
普通建設事業費	2,323,586	15.6	－	2,322,559	16.2	－	1,027	0.0	－
災害復旧事業費	156,016	1.0	－	0	0.0	－	156,016	－	皆増
その他の経費	5,701,324	38.1	45.7	5,380,902	37.5	46.6	320,422	6.0	△0.9
物件費	1,766,956	11.8	14.2	1,665,485	11.6	14.8	101,471	6.1	△0.6
維持補修費	315,318	2.1	3.2	381,123	2.6	4.0	△65,805	△17.3	△0.8
補助費等	1,718,721	11.5	15.3	1,545,123	10.8	15.2	173,598	11.2	0.1
投資・出資・貸付金	122,954	0.8	0.0	122,409	0.8	0.0	545	0.4	0.0
積立金	420,941	2.8	0.0	358,523	2.5	0.0	62,418	17.4	0.0
繰出金	1,356,434	9.1	13.0	1,308,239	9.1	12.8	48,195	3.7	0.2
合　計	14,958,449	100.0	87.7	14,363,305	100.0	88.8	595,144	4.1	△1.1

別表３

令和７年度末　一般会計町債現在高状況

（単位：千円）

起　債　区　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 発　行　額	令和７年度 元金償還額	令和７年度末 現　在　高
公　共　事　業　等　債	615,250	51,800	62,506	604,544
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	49,200	2,000	0	51,200
公営住宅建設事業債	1,378,874	49,200	124,828	1,303,246
災害復旧事業債	0	25,100	0	25,100
(旧)緊急防災・減災事業債	600,068	0	52,876	547,192
全国防災事業債	89,161	0	8,106	81,055
教育･福祉施設等整備事業債	4,135,902	1,104,100	337,271	4,902,731
学校教育施設等整備事業	3,027,715	1,087,600	205,627	3,909,688
社会福祉施設整備事業	103,686	0	64,990	38,696
一般廃棄物処理事業債	0	16,500	0	16,500
一般補助施設整備等事業	1,004,501	0	66,654	937,847
一　般　単　独　事　業　債	2,683,650	270,800	281,347	2,673,103
地域総合整備事業債	126,000	0	14,000	112,000
地域活性化事業	76,873	0	7,158	69,715
地方道路等整備事業	144,734	0	35,015	109,719
一般事業（河川等分）	9,848	0	984	8,864
(新)緊急防災・減債事業債	880,438	9,000	76,354	813,084
公共施設等適正管理推進事業債	357,578	23,000	32,357	348,221
脱炭素化推進事業債	105,400	12,000	2,946	114,454
緊急自然災害防止対策事業債	372,399	202,600	12,210	562,789
緊急浚渫推進事業債	149,742	24,200	12,884	161,058
その他の一般単独事業	460,638	0	87,439	373,199
国の予算貸付・政府関係債	91,760	0	8,453	83,307
財　源　対　策　債	686,486	41,200	70,713	656,973
減　収　補　て　ん　債	18,067	0	3,011	15,056
減　税　補　て　ん　債	4,204	0	2,977	1,227
臨　時　財　政　対　策　債	1,346,053	0	303,179	1,042,874
そ　の　他	0	0	0	0
合　計	11,698,675	1,544,200	1,255,267	11,987,608

別表４

令和７年度　会計別不納欠損処分の状況

（単位：件、円）

区分		令和７年度		令和６年度		増減額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	町税	229	29,335,760	183	5,550,430	46	23,785,330
	分担金及び負担金	15	198,500	1	7,000	14	191,500
	諸収入	0	0	0	0	0	0
	小計	244	29,534,260	184	5,557,430	60	23,976,830
特別会計	国民健康保険	30	2,360,301	24	1,709,886	6	650,415
	後期高齢者医療保険	4	229,929	2	5,700	2	224,229
	介護保険	56	2,147,460	51	2,189,080	5	△41,620
	小計	90	4,737,690	77	3,904,666	13	833,024
合計		334	34,271,950	261	9,462,096	73	24,809,854

別表５

令和７年度　会計別不納欠損処分事由別件数

（単位：件）

区分／事由	一般会計			特別会計			合計
	町税	分担金及び負担金	諸収入	国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険	
生活困窮	7	15		5		38	65
居所不明	39					1	40
交付要求配当なし							
生活保護	9			5		9	23
破産・倒産	24						24
事業不振	15						15
財産なし	18			10		1	29
本人死亡	117			8	4	7	136
その他				2			2
合計	229	15		30	4	56	334

別表６

令和７年度　不納欠損処分法別内訳

（単位：件、円）

区　分	令和７年度		令和６年度		増　減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
地方税法第１５条の７	200	29,628,871	138	4,753,075	62	24,875,796
地方税法第１８条	59	2,067,190	70	2,514,241	△ 11	△ 447,051
地方自治法第２３６条	71	2,345,960	51	2,189,080	20	156,880
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	4	229,929	2	5,700	2	224,229
合　計	334	34,271,950	261	9,462,096	73	24,809,854

別表７

令和７年度　会計別収入未済額の状況

（単位：円）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計	町　税	46,951,021	69,608,793	△ 22,657,772	△ 32.6%
	分担金及び負担金	23,293,450	23,968,250	△ 674,800	△ 2.8%
	使用料及び手数料	21,200	22,400	△ 1,200	△ 5.4%
	財産収入	1,196,400	1,106,400	90,000	8.1%
	諸　収　入	751,690	887,760	△ 136,070	△ 15.3%
	小　計	72,213,761	95,593,603	△ 23,379,842	△ 24.5%
特別会計	国民健康保険	30,372,290	33,049,637	△ 2,677,347	△ 8.1%
	後期高齢者医療	7,634,495	6,761,842	872,653	12.9%
	介護保険	8,950,940	12,639,610	△ 3,688,670	△ 29.2%
	小　計	46,957,725	52,451,089	△ 5,493,364	△ 10.5%
合　計		119,171,486	148,044,692	△ 28,873,206	△ 19.5%

別表８

令 和 ７ 年 度 町 税 の 状 況

（単位：円・件・％）

区分	調定額			収入額			不納欠損額		収入未済額						収納率		
									現年課税分		滞納繰越分		計				
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	1,336,699,417	14,406,505	1,351,105,922	1,328,520,099	5,656,296	1,334,176,395	23	943,958	204	8,128,911	162	7,856,658	366	15,985,569	99.4	39.3	98.7
個人	1,165,817,617	13,676,505	1,179,494,122	1,157,702,499	5,416,296	1,163,118,795	22	799,958	203	8,064,711	159	7,510,658	362	15,575,369	99.3	39.6	98.6
法人	170,881,800	730,000	171,611,800	170,817,600	240,000	171,057,600	1	144,000	1	64,200	3	346,000	4	410,200	100.0	32.9	99.7
固定資産税	1,457,054,500	53,155,534	1,510,210,034	1,447,016,822	5,490,072	1,452,506,894	189	28,269,681	234	9,013,678	383	20,419,781	617	29,433,459	99.3	10.3	96.2
固定資産税	1,446,287,800	53,155,534	1,499,443,334	1,436,250,122	5,490,072	1,441,740,194	189	28,269,681	234	9,013,678	383	20,419,781	617	29,433,459	99.3	10.3	96.2
国有資産等所在市町村交付金	10,766,700	0	10,766,700	10,766,700	0	10,766,700	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0		100.0
軽自動車税	104,650,000	1,432,321	106,082,321	103,819,896	608,311	104,428,207	17	122,121	101	813,304	102	718,689	203	1,531,993	99.2	42.5	98.4
種別割	95,742,400	1,432,321	97,174,721	94,912,296	608,311	95,520,607	17	122,121	101	813,304	102	718,689	203	1,531,993	99.1	42.5	98.3
環境性能割	8,907,600	0	8,907,600	8,907,600	0	8,907,600	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0		100.0
たばこ税	214,421,075	0	214,421,075	214,421,075	0	214,421,075	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0		100.0
入湯税	18,885,800	0	18,885,800	18,885,800	0	18,885,800	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0		100.0
合計	3,131,710,792	68,994,360	3,200,705,152	3,112,663,692	11,754,679	3,124,418,371	229	29,335,760	539	17,955,893	647	28,995,128	1,186	46,951,021	99.4	17.0	97.6

七 監 査 第 １ ７ 号
令和 ８ 年 ８ 月３１日

七飯町長　杉原　太　様

七飯町監査委員　永　田　英　利
七飯町監査委員　神　崎　和　枝

令和７年度七飯町公営企業会計決算審査の意見書について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度七飯町公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令　和　7　年　度

七飯町公営企業会計決算審査意見書

七　飯　町　監　査　委　員

目　　次

第１　審査の対象・・・

第１　審査の対象

令和７年度七飯町水道事業会計決算

令和７年度七飯町下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月３０日から令和８年８月２４日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかについて審査を行った。また、担当課からの説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第５　決算の概要

【水道事業会計】

水道事業会計の決算状況は、次のとおりである。

１．収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
水道事業収益	630,386,000	614,063,541	△16,322,459	97.4	527,910,435
営業収益	492,492,000	482,869,847	△9,622,153	98.0	441,357,528
営業外収益	137,894,000	131,193,694	△6,700,306	95.1	86,552,907
特別利益	0	0	0	－	0

※　水道事業収益には、仮受消費税及び地方消費税 43,848,588 円を含む。

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	522,861,000	516,608,657	6,252,343	98.8	475,042,534
営業費用	482,351,000	477,251,516	5,099,484	98.9	439,995,978
営業外費用	39,735,000	39,248,771	486,229	98.8	34,943,596
特別損失	175,000	108,370	66,630	61.9	102,960
予備費	600,000	0	600,000	0.0	0

※　水道事業費用には、仮払消費税及び地方消費税 15,830,521 円を含む。

水道事業収益の収入総額は 614,063,541 円で、前年度に比べ 86,153,106 円（16.3％）増加し、その主なものは営業外収益である。

水道事業費用の支出総額は 516,608,657 円で、前年度に比べ 41,566,123 円（8.7％）増加し、その主なものは営業費用である。

２．収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	570,214,953	473,360,651	96,854,302	20.5
営業収益	439,056,078	401,322,336	37,733,742	9.4
給水収益	438,137,778	400,352,036	37,785,742	9.4
受託工事収入	0	0	0	—
その他営業収益	918,300	970,300	△52,000	△5.4
営業外収益	131,158,875	72,038,315	59,120,560	82.1
受取利息及び配当金	0	0	0	—
負担金	49,261,669	10,616,000	38,645,669	364.0
長期前受金戻入	60,242,872	60,765,462	△522,590	△0.9
雑収益	488,334	656,853	△168,519	△25.7
資本費繰入収益	21,166,000	0	21,166,000	皆増
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	506,013,108	460,656,380	45,356,728	9.8
営業費用	461,420,995	425,609,824	35,811,171	8.4
原水及び浄水費	36,262,248	44,715,662	△8,453,414	△18.9
配水及び給水費	82,535,928	63,031,055	19,504,873	30.9
受託工事費	0	0	0	—
業務費	38,341,514	36,138,248	2,203,266	6.1
総係費	2,574,234	1,406,225	1,168,009	83.1
職員給与費	59,628,078	48,660,992	10,967,086	22.5
減価償却費	222,832,591	218,980,104	3,852,487	1.8

	資産減耗費	19,246,402	12,677,538	6,568,864	51.8
	その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用		44,483,743	34,943,596	9,540,147	27.3
	支払利息	39,248,771	34,943,596	4,305,175	12.3
	雑支出	5,234,972	0	5,234,972	皆増
特別損失		108,370	102,960	5,410	5.3
	過年度損益修正損	108,370	102,960	5,410	5.3
	その他特別損失	0	0	0	—

水道事業収益は570,214,953円で、前年度に比べ96,854,302円(20.5%)増加し、その主なものは営業収益の給水収益と、営業外収益の負担金である。

水道事業費用は506,013,108円で、前年度に比べ45,356,728円(9.8%)増加し、その主なものは営業費用の配水及び給水費である。

水道事業収益570,214,953円と水道事業費用506,013,108円との差額64,201,845円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金 69,243,523 円を加えた133,445,368円が当年度未処分利益剰余金となった。

「七飯町公営企業の剰余金の処分等に関する条例」第2条の規定により、減債積立金に30,000,000円、建設改良積立金に30,000,000円を積み立てる予定である。

なお、最近5カ年の収益的収支の推移は次のとおりである。

収益的収支の推移　　(単位：円)

年度	総収益	総費用	純利益
令和 7 年度	570,214,953	506,013,108	64,201,845
令和 6 年度	473,360,651	460,656,380	12,704,271
令和 5 年度	480,161,975	439,235,075	40,926,900
令和 4 年度	486,164,301	443,736,168	42,428,133
令和 3 年度	484,936,836	421,678,952	63,257,884

３．資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収　入　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
資本的収入	382,155,000	381,842,372	△312,628	99.9	359,615,305
企業債	363,500,000	363,500,000	0	100.0	349,300,000
負担金等	18,655,000	18,342,372	△312,628	98.3	10,315,305
固定資産売却代金	0	0	0	－	0

※　資本的収入には、仮受消費税及び地方消費税 1,667,488 円を含む。

支　出　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	593,525,000	592,114,321	1,410,679	99.8	583,890,031
建設改良費	449,764,000	449,753,810	10,190	100.0	441,702,576
企業債償還金	142,361,000	142,360,511	489	100.0	142,187,455
予備費	1,400,000	0	1,400,000	0.0	0

※　資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税 40,886,710 円を含む。

資本的収入の総額は 381,842,372 円で、前年度に比べ 22,227,067 円（6.2％）の増加となった。

企業債は、大川地区老朽管布設替事業債他２２件で、負担金等は、水道管移設工事に伴う補償金４件である。

資本的支出の総額は 592,114,321 円で、前年度に比べ 8,224,290 円（1.4％）の増加となった。

建設改良費は、水道施設費の委託料１件、工事請負費１件、管路整備費の委託料４件、工事請負費１９件、資産取得費２件で、前年度に比べ 8,051,234 円（1.8％）の増加となった。企業債償還金は、前年度に比べ 173,056 円（0.1％）の増加となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 210,271,949 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,219,222 円、過年度分損益勘定留保資金 17,834,463 円、当年度分損益勘定留保資金 153,218,264 円で補てんしている。

4．業務実績

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	26,633	27,068	△435	△1.6
七飯地区	22,578	22,903	△325	△1.4
藤城地区	2,277	2,334	△57	△2.4
大沼地区	1,778	1,831	△53	△2.9
給水区域内人口(人)	26,600	27,024	△424	△1.6
七飯地区	22,578	22,903	△325	△1.4
藤城地区	2,266	2,321	△55	△2.4
大沼地区	1,756	1,800	△44	△2.4
給水人口(人)	26,366	26,747	△381	△1.4
七飯地区	22,421	22,721	△300	△1.3
藤城地区	2,229	2,274	△45	△2.0
大沼地区	1,716	1,752	△36	△2.1
給水戸数(戸)	12,311	12,271	40	0.3
七飯地区	10,331	10,273	58	0.6
藤城地区	1,092	1,090	2	0.2
大沼地区	888	908	△20	△2.2
普及率(%)	99.0	98.8	0.2	0.2
七飯地区	99.3	99.2	0.1	0.1
藤城地区	97.9	97.4	0.5	0.5
大沼地区	96.5	95.7	0.8	0,8
総配水量(㎥)	3,693,276	3,797,136	△103,860	△2.7
七飯地区	2,937,635	3,026,688	△89,053	△2.9
藤城地区	196,326	244,532	△48,206	△19.7
大沼地区	559,315	525,916	33,399	6.4
有収水量(㎥)	2,479,517	2,523,948	△44,431	△1.8
七飯地区	2,053,361	2,044,839	8,522	0.4
藤城地区	166,274	207,778	△41,504	△20.0
大沼地区	259,882	271,331	△11,449	△4.2
有収率(%)	67.1	66.5	0.6	0.9
七飯地区	69.9	67.6	2.3	3.4
藤城地区	84.7	85.0	△0.3	△0.4
大沼地区	46.5	51.6	△5.1	△9.9

給水原価(円/㎥)	179.55	158.26	21.29	13.5
供給単価(円/㎥)	176.70	158.62	18.08	11.4
料金回収率(%)	98.41	100.23	△1.82	△1.8

※　七飯地区は旧七飯上水道、藤城地区は旧藤城簡易水道、大沼地区は旧大沼簡易水道の区域で区分している。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ 381 人(1.4%)減少し、給水戸数は 40 戸(0.3%)の増加、普及率は、99.0%となった。

年間総配水量は、前年度に比べ 103,860 ㎥(2.7%)減少し、料金の対象となる有収水量は、44,431 ㎥(1.8%)の減少となった。また、有収率は、前年度に比べ 0.6 ポイントの増加となった。

給水原価は 1 ㎥当たり 179.55 円で前年度に比べ 21.29 円の増加、供給単価は 1 ㎥当たり 176.70 円で前年度に比べ 18.08 円の増加となった。料金回収率は、前年度に比べ 1.82 ポイントの減少となった。

5．経営の状況

損　益　計　算　書

科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
1 営業収益	439,056,078	401,322,336	37,733,742	9.4
給水収益	438,137,778	400,352,036	37,785,742	9.4
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	918,300	970,300	△52,000	△5.4
2 営業費用	461,420,995	425,609,824	35,811,171	8.4
原水及び浄水費	36,262,248	44,715,662	△8,453,414	△18.9
配水及び給水費	82,535,928	63,031,055	19,504,873	30.9
受託工事費	0	0	0	—
業務費	38,341,514	36,138,248	2,203,266	6.1
総係費	2,574,234	1,406,225	1,168,009	83.1
職員給与費	59,628,078	48,660,992	10,967,086	22.5
減価償却費	222,832,591	218,980,104	3,852,487	1.8
資産減耗費	19,246,402	12,677,538	6,568,864	51.8
その他営業費用	0	0	0	—
営業損失	22,364,917	24,287,488	△1,992,571	△7.9
3 営業外収益	131,158,875	72,038,315	59,120,560	82.1
受取利息及び配当金	0	0	0	—
負担金	49,261,669	10,616,000	38,645,669	364.0
長期前受金戻入	60,242,872	60,765,462	△522,590	△0.9
雑収益	488,334	656,853	△168,519	△25.7
資本費繰入収益	21,166,000	0	21,166,000	皆増
4 営業外費用	44,483,743	34,943,596	9,540,147	27.3
支払利息	39,248,771	34,943,596	4,305,175	12.3
雑支出	5,234,972	0	5,234,972	皆増
経常利益	64,310,215	12,807,231	51,502,984	402.1
5 特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	108,370	102,960	5,410	5.3
過年度損益修正損	108,370	102,960	5,410	5.3

その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	64,201,845	12,704,271	51,497,574	405.4
前年度繰越利益剰余金	69,243,523	76,539,252	△7,295,729	△9.5
当年度未処分利益剰余金	133,445,368	89,243,523	44,201,845	49.5

当年度の経営状況は、損益計算書に表示のとおり、当年度純利益は 64,201,845 円となり、前年度繰越利益剰余金 69,243,523 円を加えると、当年度未処分利益剰余金は 133,445,368 円で黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 133,445,368 円から、翌年度には減債積立金に 30,000,000 円、建設改良積立金に 30,000,000 円を積立て、処分後の繰越利益剰余金は 73,445,368 円としている。

水道料金の収入未済額は 52,820,033 円で、前年度に比べ 23,248,022 円（30.6%）の減少となった。また、不納欠損処分は 44 件 128,038 円で、その内訳は居所不明 42 件 90,416 円、破産・倒産 2 件 37,622 円であった。

◎経　営　分　析

ア．総収支比率（%）

総収益÷総費用×100＝112.69（前年度 102.76）

※　標準比率は、100 以上であること。

イ．経常収支比率（%）

経常収益÷経常費用×100＝112.71（前年度 102.78）

※　経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

ウ．営業収支比率（%）

（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

＝95.15（前年度 94.29）

※　営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

6．財政の状況

貸　借　対　照　表

科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年比	
			増減額	増減率
〔資産の部〕	円	円	円	%
1 固定資産	4,949,707,305	4,786,841,241	162,866,064	3.4
(1) 有形固定資産	4,948,497,965	4,784,784,610	163,713,355	3.4
イ 土地	40,632,530	40,632,530	0	0.0
ロ 建物	70,254,802	69,751,002	503,800	0.7
ハ 構築物	7,583,107,554	7,352,367,884	230,739,670	3.1
ニ 機械及び装置	1,214,943,171	1,192,134,265	22,808,906	1.9
ホ 量水器	280,589,000	272,489,000	8,100,000	3.0
ヘ 車両運搬具	4,183,760	5,333,760	△1,150,000	△21.6
ト 工具器具及び備品	58,728,505	60,800,505	△2,072,000	△3.4
チ 建設仮勘定	129,275,097	102,509,360	26,765,737	26.1
減価償却累計額	△4,433,216,454	△4,311,233,696	△121,982,758	△2.8
(2) 無形固定資産	1,209,340	2,056,631	△847,291	△41.2
イ 電話加入権	136,500	136,500	0	0.0
ロ 水利権	96,265	96,265	0	0.0
ハ 無形リース資産	0	0	0	—
ニ 地上権	976,575	1,823,866	△847,291	△46.5
2 流動資産	678,230,478	655,901,334	22,329,144	3.4
(1) 現金預金	568,806,794	557,447,021	11,359,773	2.0
(2) 未収金	101,584,888	90,646,325	10,938,563	12.1
貸倒引当金	△428,900	△412,000	△16,900	△4.1
(3) 貯蔵品	8,267,696	8,219,988	47,708	0.6
(4) その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	5,627,937,783	5,442,742,575	185,195,208	3.4

科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年比	
			増減額	増減率
〔負債の部〕	円	円	円	%
3 固定負債	2,921,645,222	2,701,361,129	220,284,093	8.2
(1) 企業債	2,921,645,222	2,701,361,129	220,284,093	8.2
イ 建設改良企業債	2,921,645,222	2,701,361,129	220,284,093	8.2
ロ その他の企業債	0	0	0	—
(2) その他固定負債	0	0	0	—
4 流動負債	298,460,553	350,261,252	△51,800,699	△14.8
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	143,215,907	142,360,511	855,396	0.6
イ 建設改良企業債	143,215,907	142,360,511	855,396	0.6
ロ その他の企業債	0	0	0	—
(3) 未払金	150,346,518	202,976,630	△52,630,112	△25.9
(4) 引当金	4,898,128	4,924,111	△25,983	△0.5
イ 賞与引当金	4,898,128	4,924,111	△25,983	△0.5
ロ その他引当金	0	0	0	—
(5) その他流動負債	0	0	0	—
5 繰延収益	1,221,178,679	1,268,668,710	△47,490,031	△3.7
(1) 長期前受金	2,522,041,282	2,524,975,624	△2,934,342	△0.1
イ 受贈財産評価額	795,363,965	805,708,878	△10,344,913	△1.3
ロ 国庫補助金	508,694,712	515,719,599	△7,024,887	△1.4
ハ 道補助金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ニ 他会計補助金	160,863,675	162,675,439	△1,811,764	△1.1
ホ 工事負担金	155,972,546	155,972,546	0	0.0
ヘ 工事補償金	881,146,384	864,899,162	16,247,222	1.9
ト その他長期前受金	0	0	0	—
(2) 収益化累計額	△1,300,862,603	△1,256,306,914	△44,555,689	△3.5
負債合計	4,441,284,454	4,320,291,091	120,993,363	2.8

科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年比	
			増減額	増減率
〔資本の部〕	円	円	円	%
６資本金	543,163,975	543,163,975	0	0.0
固有資本金	96,119,987	96,119,987	0	0.0
出資金	21,221,000	21,221,000	0	0.0
組入資本金	425,822,988	425,822,988	0	0.0
７剰余金	643,489,354	579,287,509	64,201,845	11.1
(1) 資本余剰金	43,986	43,986	0	0.0
イ　受贈財産評価額	43,986	43,986	0	0.0
ロ　補助金	0	0	0	－
ハ　その他資本剰余金	0	0	0	－
(2) 利益剰余金	643,445,368	579,243,523	64,201,845	11.1
イ　減債積立金	340,000,000	330,000,000	10,000,000	3.0
ロ　利益積立金	0	0	0	－
ハ　建設改良積立金	170,000,000	160,000,000	10,000,000	6.3
ニ　当年度未処分利益剰余金	133,445,368	89,243,523	44,201,845	49.5
資本合計	1,186,653,329	1,122,451,484	64,201,845	5.7
負債資本合計	5,627,937,783	5,442,742,575	185,195,208	3.4

当年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおり、資産合計は5,627,937,783円で、前年度に比べ185,195,208円(3.4%)の増加、負債合計は4,441,284,454円で、前年度に比べ120,993,363円（2.8%)の増加、資本合計は1,186,653,329円で、前年度に比べ64,201,845円（5.7%)の増加となった。負債資本合計は5,627,937,783円で、前年度に比べ185,195,208円（3.4%）の増加となった。

◎財　務　分　析

ア．自己資本構成比率（%）

（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

＝42.78（前年度 43.93）

※　総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

イ．固定資産対長期資本比率（%）

固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

＝92.87（前年度 94.00）

※　財政の流動性があるかどうかを判定するもので、この比率は 100 以下に抑えることが望ましいとされている。

ウ．流動比率（%）

流動資産÷流動負債×100＝227.24（前年度 187.26）

※　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するために 200 以上であることが望ましい。

【下水道事業会計】

下水道事業会計の決算状況は、次のとおりである。

１．収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収　入　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	819,542,000	809,360,415	△10,181,585	98.8	801,761,823
営業収益	451,855,000	445,139,418	△6,715,582	98.5	466,948,274
営業外収益	367,687,000	364,220,997	△3,466,003	99.1	334,813,549
特別利益	0	0	0	—	0

※　下水道事業収益には、仮受消費税及び地方消費税 40,467,187 円を含む。

支　出　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	791,426,000	786,217,977	5,208,023	99.3	784,730,372
営業費用	698,960,000	697,980,703	979,297	99.9	689,303,358
営業外費用	91,666,000	88,192,229	3,473,771	96.2	95,365,964
特別損失	200,000	45,045	154,955	22.5	61,050
予備費	600,000	0	600,000	0.0	0

※　下水道事業費用には、仮払消費税及び地方消費税 23,639,665 円を含む。営業外費用から当年度の消費税及び地方消費税納付税額 6,535,800 円を支出している。

下水道事業収益の収入総額は 809,360,415 円で、前年度に比べ 7,598,592（0.9％）増加し、その主なものは営業外収益である。

下水道事業費用の支出総額は 786,217,977 円で、前年度に比べ 1,487,605 円（0.2％）増加し、その主なものは営業費用である。

2．収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	765,885,616	759,312,078	6,573,538	0.9
営 業 収 益	404,672,231	424,498,436	△19,826,205	△4.7
下 水 道 使 用 料	403,976,839	423,821,762	△19,844,923	△4.7
雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	695,392	676,674	18,718	2.8
営 業 外 収 益	361,213,385	334,813,642	26,399,743	7.9
受取利息及び配当金	0	0	0	—
補　　助　　金	10,139,000	1,470,780	8,668,220	589.4
負　　担　　金	73,779,938	59,662,379	14,117,559	23.7
長 期 前 受 金 戻 入	212,285,974	212,071,453	214,521	0.1
雑　　収　　益	65,008,473	61,609,030	3,399,443	5.5
特 別 利 益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	764,999,655	758,957,708	6,041,947	0.8
営 業 費 用	674,341,038	667,061,148	7,279,890	1.1
処　理　場　費	88,156,300	91,979,344	△3,823,044	△4.2
管　　渠　　費	28,919,072	18,121,876	10,797,196	59.6
流域下水道管理費	107,685,515	99,183,258	8,502,257	8.6
業　　務　　費	13,613,890	12,030,535	1,583,355	13.2
総　　係　　費	2,147,263	4,854,054	△2,706,791	△55.8
職 員 給 与 費	7,957,046	16,680,170	△8,723,124	△52.3
減 価 償 却 費	424,573,314	424,211,911	361,403	0.1

	資産減耗費	1,288,638	0	1,288,638	皆増
	その他営業費	0	0	0	—
営業外費用		90,613,572	91,835,510	△1,221,938	△1.3
	支払利息	23,192,229	26,812,714	△3,620,485	△13.5
	雑支出	67,421,343	65,022,796	2,398,547	3.7
特別損失		45,045	61,050	△16,005	△26.2
	過年度損益修正損	45,045	61,050	△16,005	△26.2
	その他特別損失	0	0	0	—

下水道事業収益は765,885,616円で前年度に比べ6,573,538円（0.9%）増加し、その主なものは営業外収益の補助金及び負担金である。

下水道事業費用は764,999,655円で前年度に比べ6,041,947円（0.8%）増加し、その主なものは営業費用の管渠費である。

下水道事業収益 765,885,616 円と下水道事業費用 764,999,655 円との差額885,961 円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金 28,099,314 円を加えた28,985,275円が当年度未処分利益剰余金となった。

「七飯町公営企業の剰余金の処分等に関する条例」第２条の規定により減債積立金に2,000,000円を積み立てる予定である。

なお、前年度からの収益的収支の推移は次のとおりである。

収益的収支の推移　（単位：円）

年度	総収益	総費用	純利益
令和 7 年度	765,885,616	764,999,655	885,961
令和 6 年度	759,312,078	758,957,708	354,370
令和 5 年度	776,374,352	767,086,942	9,287,410
令和 4 年度	715,660,369	715,266,817	393,552
令和 3 年度	695,767,125	695,117,278	649,847

3．資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
資本的収入	266,598,000	263,878,984	△2,719,016	99.0	172,631,142
企業債	154,400,000	151,800,000	△2,600,000	98.3	110,100,000
出資金	46,954,000	46,953,842	△158	100.0	46,408,621
補助金	54,719,000	54,719,000	0	100.0	8,580,220
負担金等	10,525,000	10,406,142	△118,858	98.9	7,542,301

※ 資本的収入には、仮受消費税及び地方消費税 5,920,468 円を含む。

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	404,664,000	399,795,640	2,687,500	2,180,860	99.5	332,791,825
建設改良費	145,260,000	141,791,778	2,687,500	780,722	99.5	47,288,497
企業債償還金	258,004,000	258,003,862	0	138	100.0	285,503,328
予備費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0	0

※　資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税 12,890,160 円を含む。

資本的収入の収入総額は 263,878,984 円で前年度に比べ 91,247,842 円（52.9％）増加となった。

企業債は特環下水道事業債他８件で、出資金は一般会計出資金である。補助金は社会資本整備総合交付金である。負担金等は、公共下水道受益者負担金及び下水道管移設工事に伴う補償金である。

資本的支出の支出総額は 399,795,640 円で前年度に比べ 67,003,815 円（20.1％）増加となった。

建設改良費は、処理場建設費（委託料２件）、管渠整備費（委託料６件、工事請負費１２件）、流域下水道事業費建設負担金及び資産取得費（有形固定資産取得費１件）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 135,916,656 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,969,692 円、過年度分損益勘定留保資金 128,946,964 円で補てんしている。

４．業 務 実 績

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	26,844	27,169	△325	△1.2
公共下水道	25,023	25,334	△311	△1.2
特環下水道	1,821	1,835	△14	△0.8
処理区域内人口(人)	21,514	21,797	△283	△1.3
公共下水道	20,751	21,038	△287	△1.4
特環下水道	763	759	4	0.5
普及率(%)	80.1	80.2	△0.1	△0.1
公共下水道	82.9	83.0	△0.1	△0.1
特環下水道	41.9	41.4	0.5	1.2
処理区域内戸数(戸)	11,973	11,994	△21	△0.2
公共下水道	11,372	11,405	△33	△0.3
特環下水道	601	589	12	2.0
水洗化済戸数(戸)	10,133	10,056	77	0.8
公共下水道	9,637	9,559	78	0.8
特環下水道	496	497	△1	△0.2
水洗化戸数率(%)	84.6	83.8	0.8	1.0
公共下水道	84.7	83.8	0.9	1.1
特環下水道	82.5	84.4	△1.9	△2.3
汚水処理量(㎥)	3,115,344	3,020,163	95,181	3.2
公共下水道	2,626,128	2,621,905	4,223	0.2
特環下水道	489,216	398,258	90,958	22.8
有収水量(㎥)	2,734,141	2,740,503	△6,362	△0.2
公共下水道	2,461,264	2,473,082	△11,818	△0.5
特環下水道	272,877	267,421	5,456	2.0
有収率(%)	87.8	90.7	△2.9	△3.2
公共下水道	93.7	94.3	△0.6	△0.6
特環下水道	55.8	67.1	△11.3	△16.8
使用料単価(円/㎥)	147.75	154.65	△6.9	△4.5
公共下水道	145.61	152.95	△7.34	△4.8
特環下水道	167.07	170.37	△3.3	△1.9
汚水処理原価(円/㎥)	182.01	177.14	4.87	2.7
公共下水道	153.07	152.85	0.22	0.1
特環下水道	443.01	401.78	41.23	10.3

経費回収率(%)	81.18	87.3	△6.12	△7.0
公共下水道	95.13	100.07	△4.94	△4.9
特環下水道	37.71	42.40	△4.69	△11.1

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ283人(1.3%)減少し、普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少となった。また、水洗化済戸数は、前年度に比べ 77戸 (0.8%) 増加し、水洗化戸数率は、前年度に比べ0.8ポイントの増加となった。

年間汚水処理量は、前年度に比べ95,181 ㎥(3.2%)増加し、使用料の対象となる有収水量は、前年度に比べ6,362 ㎥(0.2%)の減少となった。また、有収率は、前年度に比べ2.9ポイント減少となった。

使用料単価は1㎥当たり147.75円で前年度に比べ6.9円の減少、汚水処理原価は1㎥当たり182.01円で前年度に比べ4.87円の増加となった。経費回収率は前年度に比べ6.12ポイント減少となった。

5．経営の状況

損　益　計　算　書

科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
1 営業収益	404,672,231	424,498,436	△19,826,205	△4.7
下水道使用料	403,976,839	423,821,762	△19,844,923	△4.7
雨水処理負担金	0	0	0	—
その他営業収益	695,392	676,674	18,718	2.8
2 営業費用	674,341,038	667,061,148	7,279,890	1.1
処理場費	88,156,300	91,979,344	△3,823,044	△4.2
管渠費	28,919,072	18,121,876	10,797,196	59.6
流域下水道管理費	107,685,515	99,183,258	8,502,257	8.6
業務費	13,613,890	12,030,535	1,583,355	13.2
総係費	2,147,263	4,854,054	△2,706,791	△55.8
職員給与費	7,957,046	16,680,170	△8,723,124	△52.3
減価償却費	424,573,314	424,211,911	361,403	0.1
資産減耗費	1,288,638	0	1,288,638	皆増
その他営業費用	0	0	0	—
営業損失	269,668,807	242,562,712	27,106,095	11.2
3 営業外収益	361,213,385	334,813,642	26,399,743	7.9
受取利息及び配当金	0	0	0	—
補助金	10,139,000	1,470,780	8,668,220	589.4
負担金	73,779,938	59,662,379	14,117,559	23.7
長期前受金戻入	212,285,974	212,071,453	214,521	0.1
雑収益	65,008,473	61,609,030	3,399,443	5.5
4 営業外費用	90,613,572	91,835,510	△1,221,938	△1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	23,192,229	26,812,714	△3,620,485	△13.5
雑支出	67,421,343	65,022,796	2,398,547	3.7
経常利益	931,006	415,420	515,586	124.1
5 特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	45,045	61,050	△16,005	△26.2
過年度損益修正損	45,045	61,050	△16,005	△26.2
その他特別損失	0	0	0	—

当年度純利益	885,961	354,370	531,591	150.0
前年度繰越利益剰余金	28,099,314	29,744,944	△1,645,630	△5.5
当年度未処分利益剰余金	28,985,275	30,099,314	△1,114,039	△3.7

当年度の経営状況は、損益計算書に表示のとおり、当年度純利益は885,961円となり、前年度繰越利益剰余金28,099,314円を加えると、当年度未処分利益剰余金は28,985,275円で黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金28,985,275円から、翌年度には減債積立金に2,000,000円を積立て、処分後の繰越利益剰余金は26,985,275円としている。

下水道使用料の収入未済額は、公共下水道使用料が51,700,854円で前年度に比べ19,280,185円（27.2%）の減少、特環下水道使用料が6,467,359円で前年度に比べ735,364円（10.2%）の減少となった。また、不納欠損処分は、公共下水道使用料が35件92,240円（居所不明34件55,390円、破産・倒産1件36,850円）、特環下水道使用料が0件であった。

◎経　営　分　析

ア．総収支比率（%）

総収益÷総費用×100＝100.12（前年度100.05）

※　標準比率は、100以上であること。

イ．経常収支比率（%）

経常収益÷経常費用×100＝100.12（前年度100.05）

※　経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

（公共）経常収益÷経常費用×100＝100.44（前年度100.05）

（特環）経常収益÷経常費用×100＝99.55（前年度100.06）

ウ．経費回収率（%）

下水道使用料収入÷(汚水処理費(公費負担分除く))×100＝81.18

（前年度87.30）

※　標準比率は、100以上であること。

（公共）下水道使用料÷(汚水処理費(公費負担分除く))×100＝95.13（前年度100.07）

（特環）下水道使用料÷(汚水処理費(公費負担分除く))×100＝37.71（前年度42.40）

6．財政の状況

貸　借　対　照　表

科　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	
			増　減　額	増減率
〔資産の部〕	円	円	円	%
1 固定資産	8,358,843,619	8,657,119,462	△298,275,843	△3.4
(1) 有形固定資産	7,867,777,008	8,142,409,137	△274,632,129	△3.4
イ 土地	151,902,312	151,902,312	0	0.0
ロ 建物	360,430,458	360,430,458	0	0.0
ハ 構築物	8,644,064,003	8,629,714,095	14,349,908	0.2
ニ 機械及び装置	851,958,808	851,958,808	0	0.0
ホ 車両運搬具	528,870	528,870	0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	11,819,359	11,665,019	154,340	1.3
ト 建設仮勘定	136,500,400	37,340,400	99,160,000	265.6
減価償却累計額	△2,289,427,202	△1,901,130,825	△388,296,377	△20.4
(2) 無形固定資産	491,066,611	514,710,325	△23,643,714	△4.6
イ 電話加入権	72,800	72,800	0	0.0
ロ 地上権	1,119,438	2,238,880	△1,119,442	△50.0
ハ 流域下水道施設利用権	489,874,373	512,398,645	△22,524,272	△4.4
2 流動資産	368,141,949	298,276,561	69,865,388	23.4
(1) 現金預金	211,300,620	148,204,128	63,096,492	42.6
(2) 未収金	157,076,329	150,281,043	6,795,286	4.5
貸倒引当金	△235,000	△208,610	△26,390	△12.7
(3) その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	8,726,985,568	8,955,396,023	△228,410,455	△2.6

科　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	
			増　減　額	増減率
〔負債の部〕	円	円	円	%
3 固定負債	1,378,817,937	1,463,838,414	△85,020,477	△5.8
(1) 企業債	1,378,817,937	1,463,838,414	△85,020,477	△5.8
イ 建設改良企業債	1,378,817,937	1,463,838,414	△85,020,477	△5.8
4 流動負債	334,717,214	371,550,186	△36,832,972	△9.9
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	236,820,477	258,003,862	△21,183,385	△8.2
イ 建設改良企業債	236,820,477	258,003,862	△21,183,385	△8.2
(3) 未払金	97,223,773	112,910,356	△15,686,583	△13.9
(4) 引当金	672,964	635,968	36,996	5.8
イ 賞与引当金	672,964	635,968	36,996	5.8
ロ その他引当金	0	0	0	—
5 繰延収益	4,035,982,433	4,190,379,242	△154,396,809	△3.7
(1) 長期前受金	5,282,815,654	5,225,216,315	57,599,339	1.1
イ 受贈財産評価額	658,466,441	658,466,441	0	0
ロ 国庫補助金	3,539,200,605	3,490,824,120	48,376,485	1.4
ハ 道補助金	122,157,391	122,157,391	0	0.0
ニ 他会計補助金	121,060,001	121,145,661	△85,660	△0.1
ホ 他会計負担金	12,879,073	12,879,073	0	0.0
ヘ 受益者負担等	427,522,756	426,831,071	691,685	0.2
ト 工事負担金	310,838,754	310,838,754	0	0.0
チ 工事補償金	84,144,559	75,527,730	8,616,829	11.4
リ その他長期前受金	6,546,074	6,546,074	0	0.0
ヌ 建設仮勘定長期前受金	0	0	0	—
(2) 収益化累計額	△1,246,833,221	△1,034,837,073	△211,996,148	△20.5
負債合計	5,749,517,584	6,025,767,842	△276,250,258	△4.6

科　　目	令和７年度	令和６年度	増　減	
			増　減　額	増減率
〔資本の部〕	円	円	円	%
6 資本金	2,837,227,724	2,790,273,882	46,953,842	1.7
イ 固有資本金	2,170,606,542	2,170,606,542	0	0.0
ロ 繰入資本金	666,621,182	619,667,340	46,953,842	7.6
ハ 組入資本金	0	0	0	－
7 剰余金	140,240,260	139,354,299	885,961	0.6
(1) 資本余剰金	97,254,985	97,254,985	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,375,763	3,375,763	0	0.0
ロ 国庫補助金	66,341,306	66,341,306	0	0.0
ハ 道補助金	4,874,000	4,874,000	0	0.0
ニ 他会計補助金	3,260,800	3,260,800	0	0.0
ホ 他会計負担金	1,227,101	1,227,101	0	0.0
ヘ 受益者負担等	52,924	52,924	0	0.0
ト 工事負担金	18,123,091	18,123,091	0	0.0
(2) 利益剰余金	42,985,275	42,099,314	885,961	2.1
イ 減債積立金	14,000,000	12,000,000	2,000,000	16.7
ロ 利益積立金	0	0	0	－
ハ 建設改良積立金	0	0	0	－
ニ 当年度未処分利益剰余金	28,985,275	30,099,314	△1,114,039	△3.7
資本合計	2,977,467,984	2,929,628,181	47,839,803	1.6
負債資本合計	8,726,985,568	8,955,396,023	△228,410,455	△2.6

当年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおり、資産合計 8,726,985,568 円で、前年度に比べ 228,410,455 円(2.6%)の減少、負債合計は 5,749,517,584 円で、前年度に比べ 276,250,258 円(4.6%)の減少、資本合計は 2,977,467,984 円で、前年度に比べ 47,839,803 円(1.6%)の増加となった。負債資本合計は 8,726,985,568 円で、前年度に比べ 228,410,455 円(2.6%)の減少となった。

◎財　務　分　析

ア．自己資本構成比率（%）

（資本合計＋繰延収益）÷負債・資本合計×100＝80.37（前年度 79.51）

※　総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

第６　審査の意見

以上、令和７年度の決算審査について概要を述べたが、ここで総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

【水道事業会計】

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）を前年度と比較すると、収益的収入は96,854,302円（20.5%）増加し、570,214,953円となった。これは、主に給水収益と負担金の増加によるものである。収益的支出は45,356,728円（9.8%）増加し、506,013,108円となった。これは、主に営業費用である配水及び給水費の増加によるものである。その結果、当年度の収益的収支は64,201,845円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金を合わせて133,445,368円の当年度未処分利益剰余金を計上し、黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金133,445,368円のうち、翌年度に減債積立金30,000,000円、建設改良積立金30,000,000円を積み立てした処分後の繰越利益剰余金は73,445,368円となる。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）を前年度と比較すると、資本的収入は22,227,067円（6.2%）増加し、381,842,372円となった。これは、主に企業債の増加によるものである。資本的支出は8,224,290円（1.4%）増加し、592,114,321円となった。これは、主に建設改良費の増加によるものである。この結果、当年度の資本的収支は210,271,949円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

貸借対照表を前年度と比較すると、資産合計は5,627,937,783円で185,195,208円（3.4%）増加し、この主な要因は、固定資産の増加によるものである。負債合計は4,441,284,454円で120,993,363円(2.8%)増加し、この主な要因は建設改良企業債の増加によるものである。資本合計は1,186,653,329円で64,201,845円(5.7%)増加し、この主な要因は、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

業務実績について前年度と比較すると、給水戸数は12,311戸で40戸(0.3%)増加、給水人口は26,366人で381人(1.4%)の減少となった。年間総配水量は3,693,276㎥で103,860㎥(2.7%)の減少、料金の対象となる有収水量は2,479,517㎥で44,431㎥(1.8%)の減少、有収率は67.1%で0.6ポイントの増加となった。また、供給単価は176.70円/㎥で18.08円の増加、給水原価は179.55円/㎥で21.29円の増加、料金回収率は98.41%で1.82ポイントの減少となった。

水道料金の収入未済額は52,820,033円で、前年度に比べ23,248,022円（30.6%）

の減少となった。主な要因としては、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し水道基本料金の減免（R8.2～3 月分）を実施したためである。不納欠損処分は44件128,038円で、前年度と比較すると25件25,072円の減少となった。町民負担の公平性の観点からも、未納者への定期的な催告や給水停止処分の実施、速やかな未納水道料金の回収に努めるとともに、クレジットカード決済やスマートフォン決済など、使用者にとって支払いやすい収納方法の周知により利便性の向上を図り、引き続き収入未済額の削減や不納欠損処分の回避に努めていただきたい。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、収益性において総収支比率が112.69%、経常収支比率が112.71%、営業収支比率が95.15%となり前年度と比較すると増加となったほか、財務比率における流動比率が227.24%で、前年度と比較すると増加となり、経営状態の改善が図られていると言える。しかしながら、水道事業は、進行する給水人口の減少や節水意識の高まりなどから料金収入の大幅な増収は期待できない一方で、既存施設の維持管理や老朽管の布設替など、多額の費用が必要と見込まれることから、経営環境は今後厳しくなっていくものと予測される。

水道は、日常生活はもとより災害時にはライフラインとして町民の生命に関わる重要な役割を担う施設であることから、安全で良質な水道水の安定的な供給が求められている。令和７年度においては本町、鳴川、緑町、大中山、大川、藤城及び大沼地区の７地区（延長約2,600m）で耐震構造等の管路への更新が実施されており、今後も信頼される水道を目指して、水源、水質及び施設の維持管理に努められたい。令和７年度から水道料金の改定がされたが、引き続き経営能率の追求と安定的な企業経営に努めることを望むものである。

【下水道事業会計】

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）を前年度と比較すると、収益的収入は6,573,538円（0.9%）増加し765,885,616円となった。これは主に補助金と負担金の増加によるものである。収益的支出は6,041,947円（0.8%）増加し764,999,655円となった。これは主に管渠費の委託料の増加によるものである。その結果、当年度の収益的収支は885,961円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金を合わせて、28,985,275円の当年度未処分利益剰余金を計上し、黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 28,985,275 円のうち、翌年度に減債積立金 2,000,000円を積み立てした処分後の繰越利益剰余金は26,985,275円となる。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）を前年度と比較すると、資本的収入は91,247,842円（52.9%）増加し、263,878,984円となった。これは主に企業

債と補助金である社会資本整備総合交付金の増加によるものである。資本的支出は67,003,815円（20.1%）増加し399,795,640円となった。これは主に建設改良費の増加によるものである。また、建設改良費の翌年度繰越額は2,687,500円となった。この結果、当年度の資本的収支は135,916,656円の不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんしている。

貸借対照表を前年度と比較すると、資産合計は8,726,985,568円で228,410,455円（2.6%）減少し、この主な要因は減価償却によるものである。負債合計は5,749,517,584円で276,250,258円（4.6%）減少し、その主な要因は建設改良企業債の減少及び長期前受金の収益化によるものである。資本合計は2,977,467,984円で47,839,803円（1.6%）増加し、この主な要因は繰入資本金の増加によるものである。

業務実績について前年度と比較すると、水洗化済戸数は10,133戸で77戸(0.8%)増加し、水洗化戸数率は84.6%で0.8ポイントの増加となった。年間総汚水処理量は3,115,344㎥で95,181㎥(3.2%)増加し、料金の対象となる有収水量は2,734,141㎥で6,362㎥(0.2%)減少し、有収率は87.8%で2.9ポイントの減少となった。また、使用料単価は147.75円/㎥で6.9円減少、汚水処理原価は182.01円/㎥で4.87円増加、経費回収率は81.18%で6.12ポイントの減少となっているが、事業別では公共下水道の汚水処理原価が153.07円/㎥で、経費回収率は95.13%、特環下水道の汚水処理原価が443.01円/㎥で、経費回収率は37.71%となった。

下水道使用料の収入未済額は、公共下水道使用料が51,700,854円で前年度に比べ19,280,185円（27.2%）の減少、特環下水道使用料が6,467,359円で735,364円(10.2%)の減少となった。また、不納欠損処分は、公共下水道使用料が35件92,240円で前年度に比べ17件8,370円の減少、特環下水道使用料では前年度と同じ0件となった。未納者への定期的な催告や給水停止処分の実施により効果が出ているので、町民負担の公平性の観点からも、速やかな未納下水道使用料の回収に努めるとともに、クレジットカード決済やスマートフォン決済など、使用者にとって支払いやすい収納方法の周知により利便性の向上を図り、引き続き収入未済額の削減や不納欠損処分の回避に努めていただきたい。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、収益性において総収支比率が100.12%、経常収支比率が100.12%となっており、事業別では公共下水道の経常収支比率は100.44%、特環下水道の経常収支比率は99.55%となっている。また、財務比率における自己資本構成比率は80.37%で、前年度と比較すると0.86ポイントの増加となっており、経営状態は概ね安定していると言える。

また、特環下水道の経営効率化等を目的とする広域化事業については、引き続き関係機関との協議等を進め将来の汚水管路更新等を見据えた経営改善に期待したい。

今後も老朽化に伴う汚水管の更新や施設の維持管理には多くの費用が必要となり、経営環境は厳しい状況が続くと考えられることから経営の分析・効率化・健全化を図り、安定したサービスの提供が維持できるよう一層の経営努力を望むものである。

七飯町水道事業給水条例に定める水道料金の改定（令和７年４月１日施行）

【　改正前　】　（税抜）

用途	メーターの口径	基本料金（１箇月につき）	従量料金
一般用	１３mm	８㎥まで　１，２５０円	８㎥を超える１㎥につき１２０円
	２０mm	８㎥まで　１，４００円	
	２５mm	８㎥まで　２，８５０円	
	４０mm	６，７００円	１㎥につき１２０円
	５０mm	１１，０００円	
	７５mm	２３，５００円	
浴場用		１００㎥まで　６，７００円	１００㎥を超える１㎥につき６５円

【　改正後　】　（税抜）

用途	メーターの口径	基本料金（１箇月につき）	従量料金
一般用	１３mm	６㎥まで　１，２００円	６㎥を超える１㎥につき１６０円
	２０mm	６㎥まで　１，３５０円	
	２５mm	６㎥まで　３，０５０円	
	４０mm	９，０００円	１㎥につき１６０円
	５０mm	１５，０００円	
	７５mm	３３，０００円	
浴場用		１００㎥まで　６，７００円	１００㎥を超える１㎥につき８５円

審　査　資　料

<水道事業会計>

別表１　費用構成表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
別表２　水道料金収入未済額年度別状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
別表３　不納欠損処分事由別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

<下水道事業会計>

別表１　費用構成表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
別表２　下水道使用料収入未済額年度別状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 34
別表３　不納欠損処分事由別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

<経営・財務分析表>

◇水道事業経営・財務分析表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
◇下水道事業経営・財務分析表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

別表１

費　用　構　成　表

区　分		令和７年度		令和６年度		対前年比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
職員給与費	給　料	29,720,100	5.9	23,006,100	5.0	6,714,000	29.2
	賃　金	0	0.0	0	0.0	0	－
	手　当（児童手当を除く）	13,345,220	2.6	12,279,022	2.7	1,066,198	8.7
	賞与引当金繰入額	4,898,128	1.0	4,924,111	1.1	△25,983	△0.5
	法定福利費	11,664,630	2.3	8,451,759	1.8	3,212,871	38.0
	小　計	59,628,078	11.8	48,660,992	10.6	10,967,086	22.5
動　力　費		21,793,076	4.3	26,064,661	5.7	△4,271,585	△16.4
修　繕　費		38,873,650	7.7	31,994,680	6.9	6,878,970	21.5
薬　品　費		1,292,150	0.3	1,298,730	0.3	△6,580	△0.5
材　料　費		241,402	0.0	67,590	0.0	173,812	257.2
支払利息		39,248,771	7.8	34,943,596	7.6	4,305,175	12.3
減価償却費		222,832,591	44.0	218,980,104	47.5	3,852,487	1.8
資産減耗費		19,246,402	3.8	12,677,538	2.8	6,568,864	51.8
委　託　料		64,747,576	12.8	53,484,223	11.6	11,263,353	21.1
量水器維持費		20,590,000	4.1	20,700,000	4.5	△110,000	△0.5
貸倒引当金繰入額		144,938	0.0	126,613	0.0	18,325	14.5
そ　の　他		17,266,104	3.4	11,554,693	2.5	5,711,411	49.4
合　計		505,904,738	100.0	460,553,420	100.0	45,351,318	9.8

※　費用構成金額には、受託工事費及び特別損失を除く。

別表２

水道料金収入未済額年度別状況

年　度	現年度分	滞納繰越分	合　計	対前年比	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
令和７年度	51,718,362	1,101,671	52,820,033	△23,248,022	△30.6
令和６年度	74,971,727	1,096,328	76,068,055	△1,185,103	△1.5
令和５年度	76,132,804	1,120,354	77,253,158	31,472,697	68.7
令和４年度	44,982,676	797,785	45,780,461	1,521,565	3.4
令和３年度	43,280,253	978,643	44,258,896	△811,832	△1.8

※　現年度分には３月調定分（納期限：令和８年４月末）を含む。

別表３

不納欠損処分事由別内訳

処　分　事　由	令和７年度		令和６年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額
	件	円	件	円
生　活　困　窮				
居　所　不　明	42	90,416	64	129,360
交付要求配当なし				
生　活　保　護				
破　産　・　倒　産	2	37,622	4	22,400
事　業　不　振				
財　産　な　し				
本　人　死　亡	0	0	1	1,350
そ　の　他				
合　計	44	128,038	69	153,110

別表１

費　用　構　成　表

区　分		令和７年度		令和６年度		対前年比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
職員給与費	給　料	3,814,200	0.50	9,136,200	1.21	△5,322,000	△58.3
	賃　金	0	0.00	0	0.00	0	－
	手　当（児童手当を除く）	1,963,292	0.27	3,814,865	0.51	△1,851,573	△48.5
	賞与引当金繰入額	672,964	0.10	635,968	0.09	36,996	5.8
	法定福利費	1,506,590	0.20	3,093,137	0.41	△1,586,547	△51.3
	小　計	7,957,046	1.07	16,680,170	2.22	△8,723,124	△52.3
通信運搬費		974,539	0.13	835,540	0.11	138,999	16.6
委　託　料		117,986,424	15.47	104,854,577	13.87	13,131,847	12.5
賃　借　料		3,124,324	0.41	2,976,453	0.39	147,871	5.0
修　繕　費		3,452,515	0.45	11,413,600	1.51	△7,961,085	△69.8
動　力　費		2,321,646	0.30	2,219,528	0.29	102,118	4.6
負　担　金		107,876,835	14.14	99,373,878	13.14	8,502,957	8.6
減価償却費		424,573,314	55.66	424,211,911	56.12	361,403	0.1
資産減耗費		1,288,638	0.17	0	0.00	1,288,638	皆増
支　払　利　息		23,192,229	3.04	26,812,714	3.55	△3,620,485	△13.5
貸倒引当金繰入額		0	0	0	0.00	0	－
そ　の　他		69,785,757	9.16	66,474,991	8.80	3,310,766	5.0
合　計		762,533,267	100.0	755,853,362	100.00	6,679,905	0.9

※　費用構成金額には、特別損失等を除く。

別表２

下水道使用料収入未済額年度別状況

【公共下水道使用料】

年　度	現年度分	滞納繰越分	合　計	対前年比	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
令和７年度	50,949,195	751,659	51,700,854	△19,280,185	△27.2
令和６年度	70,286,782	694,257	70,981,039	△488,411	△0.7
令和５年度	70,754,336	715,114	71,469,450	29,608,121	70.7
令和４年度	41,425,147	436,182	41,861,329	7,314,045	21.2
令和３年度	34,022,912	524,372	34,547,284	△2,882,861	△7.7

※　現年度分には３月調定分（納期限：令和８年４月末）を含む。

【特環下水道使用料】

年　度	現年度分	滞納繰越分	合　計	対前年比	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
令和７年度	6,432,181	35,178	6,467,359	△735,364	△10.2
令和６年度	7,167,545	35,178	7,202,723	92,711	1.3
令和５年度	7,093,644	16,368	7,110,012	1,866,512	35.6
令和４年度	5,199,070	44,430	5,243,500	1,187,310	29.3
令和３年度	3,989,260	66,930	4,056,190	△11	0.0

※　現年度分には３月調定分（納期限：令和８年４月末）を含む。

別表３

不納欠損処分事由別内訳

区分 / 処分事由	公共下水道使用料				特環下水道使用料			
	令和７年度		令和６年度		令和７年度		令和６年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
生活困窮								
居所不明	34	55,390	48	86,020				
交付要求配当なし								
生活保護								
破産・倒産	1	36,850	4	14,590				
事業不振								
財産なし								
本人死亡								
その他								
合計	35	92,240	52	100,610	0	0	0	0

水道事業経営・財務分析表（１／２）

〔水道事業経営指標(総務省編)〕

	項目 〔単位〕	計算式	令和7年度（2025年度）〔①本年度〕	令和6年度（2024年度）〔②前年度〕	比較増減〔①－②〕
概況	普及率（対行政区域内人口） (%)	現在給水人口 ／ 行政区域内人口 ×100	99.00	98.81	＋ 0.19
	普及率（対計画給水人口） (%)	現在給水人口 ／ 計画給水人口 ×100	94.16	95.53	△ 1.37
収益性（収支の状況）	(1) 総収支比率 (%)	総収益 ／ 総費用 ×100	112.69	102.76	＋ 9.93
	(2) 経常収支比率 (%)	経常収益 ／ 経常費用 ×100	112.71	102.78	＋ 9.93
	(3) 営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	95.15	94.29	＋ 0.86
	(4) 自己資本回転率 (回) 注)自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	営業収益－受託工事収益 ／ (期首自己資本+期末自己資本)÷2	0.183	0.166	＋ 0.017
	(5) 固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 ／ (期首固定資産+期末固定資産)÷2	0.090	0.085	＋ 0.005
	(6) 未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金+期末未収金)÷2	4.568	4.266	＋ 0.302
	(7) 総資本利益率 (%) 注)総資本=負債・資本合計	当年度経常利益 ／ (期首総資本+期末総資本)÷2 ×100	1.16	0.24	＋ 0.92
資産の状態	(1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還額 ／ 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	87.56	89.87	△ 2.31
	(2) 有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	48.13	48.15	△ 0.02
	(3) 当年度減価償却率 (%)	当年度減価償却額 ／ 有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額 ×100	4.45	4.50	△ 0.05
財務比率	(1) 流動比率 (%)	流動資産 ／ 流動負債 ×100	227.24	187.26	＋ 39.98
	(2) 当座比率 (%)	現金預金+未収金-貸倒引当金 ／ 流動負債 ×100	224.47	184.91	＋ 39.56
	(3) 流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 ／ (期首流動資産+期末流動資産)÷2	0.660	0.710	△ 0.050
	(4) 自己資本構成比率 (%)	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	42.78	43.93	△ 1.15
	(5) 固定資産構成比率 (%)	固定資産 ／ 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	87.95	87.95	＋ 0.00
	(6) 固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 ／ 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	92.87	94.00	△ 1.13
	(7) 固定比率 (%)	固定資産 ／ 自己資本金+剰余金+繰延収益 ×100	205.57	200.19	＋ 5.38

水道事業経営・財務分析表（２/２）

〔水道事業経営指標(総務省編)〕

項目		〔単位〕	計算式	令和7年度（2025年度）〔①本年度〕	令和6年度（2024年度）〔②前年度〕	比較増減〔①－②〕
	(8) 固定負債構成比率	(%)	固定負債 / 負債・資本合計 ×100	51.91	49.63	＋ 2.28
施設の効率性（稼働状況）	(1) 施設利用率	(%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	88.69	91.18	△ 2.49
	(2) 最大稼働率	(%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	96.04	100.46	△ 4.42
	(3) 負荷率	(%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	92.35	90.76	＋ 1.59
	(4) 有収率	(%)	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	67.14	66.47	＋ 0.67
	(5) 固定資産使用効率	(㎥/万円)	年間総配水量 / 有形固定資産	7.46	7.94	△ 0.48
	(6) 配水管使用効率	(㎥/m)	年間総配水量 / 導送配水管延長	19.10	19.53	△ 0.43
生産性（職員数状況）	(1) 職員1人当たり給水人口	(人)	現在給水人口 / 損益勘定職員数	3,296	4,458	△ 1,162
	(2) 職員1人当たり有収水量	(㎥)	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	309,940	420,658	△ 110,718
	(3) 職員一人当たり営業収益	(千円)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数	54,882	66,887	△ 12,005
	(4) 職員一人当たり給水収益	(千円)	給水収益 / 損益勘定職員数	54,767	66,725	△ 11,958
料金	(1) 給水原価	(円/㎥)	経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋不用品売却原価)-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	179.55	158.26	＋ 21.29
	(2) 供給単価	(円/㎥)	給水収益 / 年間総有収水量	176.70	158.62	＋ 18.08
	(3) 料金回収率	(%)	供給単価 / 給水原価 ×100	98.41	100.23	△ 1.82
費用（給水収益に占める割合）	(1) 職員給与費比率	(%)	職員給与費 / 給水収益 ×100	13.61	12.15	＋ 1.46
	(2) 企業債利息比率	(%)	企業債利息 / 給水収益 ×100	10.15	8.73	＋ 1.42
	(3) 減価償却費比率	(%)	減価償却費 / 給水収益 ×100	50.86	54.70	△ 3.84
	(4) 企業債償還元金比率	(%)	建設改良のための企業債償還元金 / 給水収益 ×100	32.49	35.52	△ 3.03
	(5) 利子負担率	(%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金 ×100	1.28	1.23	＋ 0.05

下水道事業経営・財務分析表（１／２）

〔下水道事業経営指標(総務省編)〕

	項目 〔単位〕	計算式	令和7年度（2025年度）〔①本年度〕	令和6年度（2024年度）〔②前年度〕	比較増減〔①－②〕
概況	(1) 事業別普及率（公共下水道） (%)	現在処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100	82.93	83.04	△ 0.11
概況	(2) 事業別普及率（特環下水道） (%)	（公共行政区域内人口） 25,023 人 （特環行政区域内人口） 1,821 人	41.90	41.36	＋ 0.54
概況	(3) 進捗率（公共下水道） (%)	現在処理区域内人口 ／ 全体計画人口 ×100	99.29	100.66	△ 1.37
概況	(4) 進捗率（特環下水道） (%)	（公共計画人口） 20,900 人 （特環計画人口） 600 人	127.17	126.50	＋ 0.67
経営の効率性	(1) 使用料単価（七飯町下水道事業） (円/㎥)	使用料収入 ／ 年間有収水量	147.75	154.65	△ 6.90
経営の効率性	(2) 使用料単価（公共下水道） (円/㎥)	（使用料） 358,386,225 円 （有収水量） 2,461,264 ㎥	145.61	152.95	△ 7.34
経営の効率性	(3) 使用料単価（特環下水道） (円/㎥)	（使用料） 45,590,614 円 （有収水量） 272,877 ㎥	167.07	170.37	△ 3.30
経営の効率性	(4) 汚水処理原価（七飯町下水道事業） (円)	汚水処理費 ／ 年間有収水量	182.01	177.14	＋ 4.87
経営の効率性	ア 汚水処理原価（公共下水道） (円)	（汚水処理費） 376,751,836 円 （有収水量） 2,461,264 ㎥	153.07	152.85	＋ 0.22
経営の効率性	イ 汚水処理原価（特環下水道） (円)	（汚水処理費） 120,887,299 円 （有収水量） 272,877 ㎥	443.01	401.78	＋ 41.23
経営の効率性	(5) 汚水処理原価(維持管理費)（七飯町下水道事業） (円)	汚水処理費 ／ 年間有収水量	90.88	88.61	＋ 2.27
経営の効率性	ア 汚水処理原価(維持管理費)（公共下水道） (円)	（維持管理費） 136,420,569 円 （有収水量） 2,461,264 ㎥	55.43	56.35	△ 0.92
経営の効率性	イ 汚水処理原価(維持管理費)（特環下水道） (円)	（維持処理費） 112,058,517 円 （有収水量） 272,877 ㎥	410.66	387.02	＋ 23.64
経営の効率性	(6) 汚水処理原価(資本費)（七飯町下水道事業） (円)	汚水処理費 ／ 年間有収水量	66.97	66.00	＋ 0.97
経営の効率性	ア 汚水処理原価(資本費)（公共下水道） (円)	※汚水処理原価(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費 ※それぞれ控除分有)	70.80	71.68	△ 0.88
経営の効率性	イ 汚水処理原価(資本費)（特環下水道） (円)	（公共資本費） 174,258,560 円 （特環資本費） 8,852,851 円	32.44	13.43	＋ 19.01
経営の効率性	(7) 経費回収率（七飯町下水道事業） (%)	使用料収入 ／ 汚水処理費 ×100	81.18	87.30	△ 6.12
経営の効率性	ア 経費回収率（公共下水道） (%)	（公共使用料） 358,386,225 円 （公共汚水処理費） 376,751,836 円	95.13	100.07	△ 4.94
経営の効率性	イ 経費回収率（特環下水道） (%)	（特環使用料） 45,590,614 円 （特環汚水処理費） 120,887,299 円	37.71	42.40	△ 4.69

下水道事業経営・財務分析表（２／２）

〔下水道事業経営指標(総務省編)〕

	項目 〔単位〕	計算式	令和7年度（2025年度）〔①本年度〕	令和6年度（2024年度）〔②前年度〕	比較増減〔①－②〕
施設の効率性	(1) 施設利用率（特環下水道大沼下水浄化センター）（%）	現在晴天時平均処理水量(m3/日) ／ 現在処理能力(晴天時)(m3/日) ×100	60.91	49.59	＋ 11.32
	(2) 有収率（七飯町下水道事業）（%）	年間有収水量 ／ 年間汚水処理水量 ×100	87.76	90.74	△ 2.98
	ア 有収率（公共下水道事業）（%）	（公共有収水量） 2,461,264 ㎥ （公共汚水処理量） 2,626,128 ㎥	93.72	94.32	△ 0.60
	イ 有収率（特環下水道事業）（%）	（特環有収水量） 272,877 ㎥ （特環汚水処理量） 489,216 ㎥	55.78	67.15	△ 11.37
	(3) 水洗化率（七飯町下水道事業）（%）	現在水洗便所設置済人口 ／ 現在処理区域内人口 ×100	83.86	83.15	＋ 0.71
	ア 水洗化率（公共下水道事業）（%）	（公共設置済人口） 17,449 人 （公共処理区域内人口） 20,751 人	84.09	83.28	＋ 0.81
	イ 水洗化率（特環下水道事業）（%）	（特環設置済人口） 592 人 （特環処理区域内人口） 763 人	77.59	79.58	△ 1.99
	(4) 職員１人あたりの処理区域内人口（人/人）	現在処理区域内人口 ／ 職員数	21,514	7,266	＋ 14,248.33
財政状態の健全性	(1) 総収支比率（七飯町下水道事業）（%）	総収益 ／ 総費用 ×100	100.12	100.05	＋ 0.07
	(2) 経常収支比率（七飯町下水道事業）（%）	経常収益 ／ 経常費用 ×100	100.12	100.05	＋ 0.07
	ア 経常収支比率（公共下水道事業）（%）	（公共経常収益） 494,627,030 円 （公共経常費用） 492,471,801 円	100.44	100.05	＋ 0.39
	イ 経常収支比率（特環下水道事業）（%）	（特環経常収益） 271,258,586 円 （特環経常費用） 272,482,809 円	99.55	100.06	△ 0.51
	(3) 事業別資金不足比率（公共下水道事業）（%） ※資金不足額＝流動負債＋建設改良費等以外の財源充当企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	－ ※資金不足がマイナス表記(資金不足無)	－ ※資金不足がマイナス表記(資金不足無)	－
	(4) 事業別資金不足比率（特環下水道事業）（%）	（公共資金不足額） △ 171,916,461 円 （特環資金不足額） △ 95,482,051 円	－ ※資金不足がマイナス表記(資金不足無)	－ ※資金不足がマイナス表記(資金不足無)	－
	(5) 自己資本構成比率（%）	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	80.37	79.51	＋ 0.86
	(6) 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高（七飯町下水道事業）（千円/人）	企業債現在高 ／ 現在処理区域内人口	75.10	78.99	△ 3.89
	ア 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高（公共下水道事業）（千円/人）	（公共企業債残高） 1,297,307,822 円 （公共処理区域内人口） 20,751 人	62.52	67.96	△ 5.44
	イ 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高（特環下水道事業）（千円/人）	（特環企業債残高） 318,330,592 円 （特環処理区域内人口） 763 人	417.21	384.91	＋ 32.30
	(7) 利子負担率（%）	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金 ×100	24.35	24.35	＋ 0.00

七 監 査 第 １ ８ 号
令和 ８ 年 ８ 月３１日

七飯町長　杉原　太　様

七飯町監査委員　永　田　英　和
七飯町監査委員　神　崎　和　枝

令和７年度七飯町健全化判断比率等審査の意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、令和８年７月２９日及び７月３０日に審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令　和　7　年　度

七飯町健全化判断比率等審査意見書

七　飯　町　監　査　委　員

目　　次

令和７年度　一般会計等健全化判断比率審査意見書・・・・・・・・・・　1

令和７年度　水道事業会計資金不足比率審査意見書・・・・・・・・・・　3

令和７年度　下水道事業会計資金不足比率審査意見書・・・・・・・・・　4

令和７年度　一般会計等健全化判断比率審査意見書

１　審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月３０日から令和８年８月２４日まで

３　審査の方法

町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準 財政再生基準	対前年比 （ポイント）
① 実質赤字比率	－	－	13.73% 20.00%	－
② 連結実質赤字比率	－	－	18.73% 30.00%	－
③ 実質公債費比率	6.4%	7.0%	25.00% 35.00%	△0.6
④ 将来負担比率	13.1%	2.2%	350.00% －	10.9

（２）個別意見

①　実質赤字比率について

令和７年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため算定されず、前年度に引き続き、財政の健全性が保たれた状態にあると認められる。

②　連結実質赤字比率について

令和７年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため算定されず、前年度に引き続き、財政の健全性が保たれた状態にあると認められる。

③　実質公債費比率について

令和７年度の実質公債費比率は 6.4％で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少し改善している。早期健全化基準の 25.0％と比較してもこれを下回っており、財政の健全性が保たれた状態にあると認められる。

④　将来負担比率について

令和７年度の将来負担比率は 13.1％で、前年度と比較すると 10.9 ポイント増加し悪化している。しかし、早期健全化基準の 350.0％と比較してもこれを下回っており、財政の健全性が保たれた状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和７年度　水道事業会計資金不足比率審査意見書

１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月２９日から令和８年８月２４日まで

３　審査の方法

町長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された次表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準	対前年比
資金不足比率	－	－	20.0%	－

（２）個別意見

令和７年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため算定されず、前年度に引き続き良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和７年度　下水道事業会計資金不足比率審査意見書

１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月２９日から令和８年８月２４日まで

３　審査の方法

町長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された次表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準	対前年比
資金不足比率	―	―	20.0%	―

（２）個別意見

令和７年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため算出されず、前年度に引き続き良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。